

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第84期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門担当 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
売上高(千円)	8,343,707	8,533,600	8,332,147	8,031,125	6,465,547
経常利益又は経常損失() (千円)	581,585	642,500	482,425	38,140	318,047
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	246,103	377,053	242,120	1,056,237	407,557
純資産額(千円)	13,230,168	13,584,126	13,150,025	10,417,506	10,039,192
総資産額(千円)	15,187,303	15,211,766	14,455,423	11,562,094	11,103,146
1株当たり純資産額(円)	1,449.49	1,457.01	1,422.91	1,410.90	1,076.14
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	22.36	41.36	26.46	118.43	55.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	22.24	41.11	26.26	-	-
自己資本比率(%)	87.1	87.5	90.2	89.2	89.2
自己資本利益率(%)	1.9	2.8	1.8	9.1	4.0
株価収益率(倍)	47.00	26.35	36.62	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	760,216	38,285	1,211,303	424,447	429,701
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	406,615	311,475	290,302	115,514	11,500
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	38,211	85,257	133,043	1,561,727	93,735
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,850,483	2,519,369	3,879,437	2,568,582	2,921,844
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	343 [36]	361 [45]	377 [35]	376 [31]	369 [26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成18年3月	第81期 平成19年3月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月
売上高(千円)	7,614,149	7,786,829	7,480,232	7,346,496	5,961,326
経常利益又は経常損失() (千円)	427,235	535,575	354,845	41,177	303,264
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	149,987	328,762	170,944	970,704	331,938
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	10,005,249	10,005,249	9,205,249
純資産額(千円)	12,621,212	12,630,961	12,278,467	9,757,726	9,416,790
総資産額(千円)	13,997,830	13,935,145	13,310,345	10,740,416	10,293,345
1株当たり純資産額(円)	1,383.99	1,383.00	1,339.26	1,332.39	1,020.16
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	13.17	36.06	18.68	108.84	45.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	13.10	35.84	18.54	-	-
自己資本比率(%)	90.2	90.6	92.2	90.6	91.2
自己資本利益率(%)	1.2	2.6	1.4	8.8	3.5
株価収益率(倍)	79.80	30.23	51.87	-	-
配当性向(%)	98.7	41.6	85.7	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	228 [18]	237 [19]	250 [18]	252 [20]	255 [20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第81期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、JFEエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充、目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（CALGRAPH SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股?有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動控制機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。
平成21年8月	米国子会社NIRECO AMERICA CORP.を売却。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社5社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの設備機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行なうプロセス制御装置、連続鋳造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置などがあります。

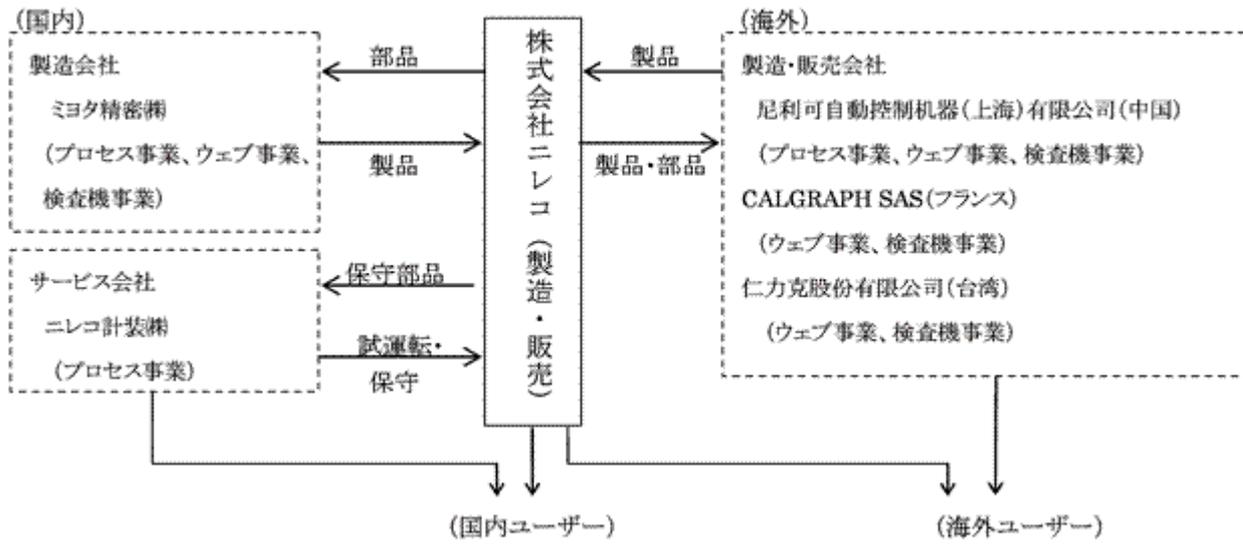
ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状製品のことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン等でも使用されております。その他、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）、印刷ラインにおいて印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置等があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。主な製品としては、印刷ラインにおいて印刷物の汚れや欠陥を高速で検査する印刷品質検査装置（BCON）、電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。特に、液晶テレビやFPDが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（Mujiken）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。その他に、農産物の選果ラインにおいて外観や含有する糖度などによって瞬時に農産物の等級を選別する青果物検査装置があります。

事業の種類別セグメントはそれぞれの製品の販売先業種の類似性に基づき、使用目的の類似性を加味した区分で、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であればプロセス事業に区分し、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれウェブ事業、検査機事業に区分しております。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス営業部門） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連） 張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置	当社（ウェブ営業部門） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） CALGRAPH.SAS（フランス） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
検査機事業	印刷品質検査装置 無地検査装置 画像処理解析装置 分光式計測装置 青果物検査装置	当社（検査機営業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） CALGRAPH.SAS（フランス） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司 （中国）
その他	近赤外分析システム その他	当社（OE営業部）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	プロセス事業	87.4	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注)2	神奈川県相模原市	88,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
CALGRAPH SAS	TRAPPES, FRANCE	千ユーロ 828	ウェブ事業 検査機事業	100.0	印刷機用自動見当合わせ制御装置の設計、製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
仁力克股?有限公司	台湾 台北市土城市	千NTドル 13,000	ウェブ事業	100.0	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心としてアジア地区における製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	270,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及びウェブ、検査機事業の販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4.前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO AMERICA CORPORATION(アメリカ)は保有していた株式を全て売却したため、連結子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プロセス事業	91 [4]
ウェブ事業	118 [10]
検査機事業	114 [9]
その他	6 [1]
全社(共通)	40 [2]
合計	369 [26]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255 [20]	41.8	16.9	5,660

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合については、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟しておりません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成22年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は169人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年からの世界的な金融危機に伴う急速な景気悪化のあと、特に中国やインドを始めとする新興国の経済成長が堅調なことなどから、一部で業況が回復に向かい始めましたが、円高の進行や個人消費の冷え込みなどにより、依然として厳しい状態が続きました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部で生産が回復に転じたものの、先行きに対する不透明感が拭えず、設備投資は依然として抑制されました。特に、当社グループの売上環境は、受注から売上計上に至るリードタイムが比較的長く、主要取引先の動向から半年ほど遅れて影響を受けることになるため、当期においては期初から厳しい環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは納期の短縮やアフターケアの充実とコスト削減による価格競争力の強化により、市場内のシェアアップと海外市場への進出による受注拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は5,926百万円（前年同期比75.5%）となり、前連結会計年度に比べ1,918百万円減少しました。なお、期末受注残高は1,915百万円（前年同期比78.0%）となりました。そして、連結売上高は6,465百万円（前年同期比80.5%）となり、前連結会計年度に比べ1,565百万円減少しました。

決算面では、開発費や固定費を中心として徹底した経費削減策の実施等により収益率の改善に努めてまいりましたが、売上高の大幅な減少をカバーするには至らず、営業損失は317百万円（前年同期は営業利益205百万円）、経常損失は318百万円（前年同期は経常利益38百万円）となりました。また、特別利益として債権の回収などによる貸倒引当金戻入額95百万円や関係会社株式売却益7百万円、また保険解約返戻金6百万円により合計109百万円を計上し、特別損失として業績の好転が当面見込めない子会社の売却等に伴う子会社整理損69百万円、子会社の事業拠点の規模縮小に伴う事業再編損23百万円、また時価下落による投資有価証券評価損30百万円により合計124百万円を計上致しました。

これらの結果、当期純損失は407百万円（前年同期は当期純損失1,056百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業の主要ユーザーである国内鉄鋼業界は、在庫調整が終息し、休止していた高炉が操業を再開するなど生産量回復の動きはありましたが、設備投資に対しては凍結または中止状態が続きました。このような状況において、電磁波式炉内CPCセンサや自動識別印字装置などの品質向上に資する製品を中心に需要の喚起に努め、受注獲得に注力致しました。さらに、堅調な経済成長のもとで設備投資に旺盛な中国をはじめとしたアジア諸国での受注獲得に国内にも増して注力し、価格競争力を強めるため自動識別印字装置を中国工場で製作するなど、積極的な販売活動を展開致しました。

しかしながら、不況の影響や価格競争の熾烈化などにより、受注高および売上高は前期を大きく下回り、「プロセス事業」の受注高は1,870百万円（前年同期比56.9%）、売上高は、2,563百万円（前年同期比79.6%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業の主要ユーザーのひとつである高機能フィルム業界は、在庫調整が終息したことや中国の家電普及政策などにより最終製品である薄型テレビ需要が拡大したことなどにより、一部ではフィルムの生産が回復に向きました。このような状況の中で、当社のフィルム関係の制御装置の受注が、四半期ベースでここ数年の遞減傾向から緩やかながら回復の方向に転じました。しかしながら、新製品の市場投入が遅れたことや前半の低迷をカバーしきれず前年を下回る結果となりました。

一方の主要ユーザーである印刷業関連においては、市場の成熟と景気悪化による印刷需要の減少により設備投資は停滞を続け、受注高及び売上高とも前期を下回りました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は2,091百万円（前年同期比86.6%）、売上高は2,059百万円（前年同期比75.5%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要な製品である印刷品質検査装置につきましては、主力機であるBCON3000plusが高い機能と安定性を評価され、食料品パッケージ印刷の検査ライン等の更新需要を掘り起こすなど、受注高及び売上高とも前期を上回りました。無地検査装置につきましては、新たな顧客層の掘り起こしの成果として、リチウムイオン電池向けに電極シート検査装置e-FlexEye（イーフレックスアイ）を初めて納入することが出来ましたが、主要取引先であるフィルム市場全体の低迷により受注高及び売上高は前期を下回りました。また、農業関係の選果ラインの検査装置は、全国の選果場が設備更新の時期にある中、人員増強によるサービスの向上と検査装置の性能が評価されたことにより、受注高及び売上高とも大きく伸ばしました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,748百万円（前年同期比96.2%）、売上高は1,673百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により429百万円増加しましたが、投資活動により11百万円、財務活動により93百万円それぞれ減少致しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,921百万円（前年同期比353百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は429百万円（前年同期比5百万円増）となりました。これは、主なフロー・アウトとして税金等調整前当期純損失332百万円、貸倒引当金の減少92百万円があったものの、フロー・インとして売上債権の減少285百万円、たな卸資産の減少143百万円、その他の流動資産の減少106百万円、仕入債務の増加98百万円、減価償却費164百万円、投資有価証券売却損65百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11百万円（前年同期比104百万円支出減）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入461百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出271百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出101百万円、定期預金の預入による支出106百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比1,467百万円支出減）となりました。これは主に長期・短期借入による収入が26百万円、少数株主からの払込みによる収入20百万円があったものの、配当金の支払額87百万円、長期・短期借入金の返済による支出36百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,539,376	78.4
ウェブ事業(千円)	1,843,175	67.5
検査機事業(千円)	1,546,440	89.9
その他(千円)	99,928	41.0
合計(千円)	6,028,919	76.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	1,870,609	56.9	935,297	57.4
ウェブ事業	2,091,764	86.6	358,911	109.8
検査機事業	1,748,558	96.2	572,549	115.1
その他	215,392	65.9	48,477	2,449.6
合計	5,926,323	75.5	1,915,234	78.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,563,573	79.6
ウェブ事業(千円)	2,059,763	75.5
検査機事業(千円)	1,673,317	96.7
その他(千円)	168,894	48.1
合計(千円)	6,465,547	80.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

現状に至る経緯

昭和25年、戦後日本の復興のスタートともいえる年に、基幹産業として日本経済を牽引していた鉄鋼業、重化学工業各社の出資を得て設立されました。これは、当時の当社の持っていた技術が鉄鋼や化学製品の生産工程において不可欠であったといえるためです。

他方、当初より制御装置と併行して、計測・検査装置を開発し、産業界及び試験研究機関に供給してまいりました。この分野において、画像処理解析装置や品質検査装置、無地検査装置等の製品が開発されております。

また、技術面におきましても、制御の対象が鉄のような重量物から紙・パルプ、新聞、フィルムのような軽量物へ変化したことに対応して、「油圧」中心から「電気」中心の制御への移行を果たし、あるいは中間製品については量産体制を敷いて低価格化を実現するなど、マーケットニーズに応えるべく努力を続けてまいりました。

また、2000年以降は、当社を取り巻く環境は厳しさを一層増しており、このような事態に対し、2004年3月期～2006年3月期における3ヵ年計画を作成、赤字からの早期脱却と業績の向上及び収益力の強化を目指し、当社の事業を「鉄鋼業向け制御装置（以下「プロセス事業」という。）」「紙・印刷・フィルム向け制御装置（以下「ウェブ事業」という。）」「検査装置（以下「検査機事業」という。）」の3つの主力事業とし、歴史のあるプロセス事業とウェブ事業の両事業において、着実に業績を上げ、一方で検査機事業を当社グループの将来を担う事業の一つとして経営資源を優先して注いでまいりました結果、この前期3ヵ年計画の達成により、当社は業績を回復させるとともに、収益の向上を実現致しました。

更に、引き続き2007年3月期～2009年3月期の3ヵ年計画により、営業利益率の向上を目指して強力な収益体制を築き、前3ヵ年計画で回復させた業績を伸ばしていくことを目指しました。その結果、課題としてきた検査機事業の黒字化を達成し、効率性向上のため売上債権回収の早期化と在庫回転率の改善に成果を上げるなど中間時までには順調に計画を進めてまいりましたが、経済環境の急速な変化の影響を受けて、ウェブ事業の業況が急速に悪化したため、受注・売上が計画を大幅に下回り、利益率も減収のために伸ばすことができませんでした。

現状の認識と市場及び競合の状況

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測及び制御機器のメーカーとしては大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量生産であることが特徴です。各メーカーでは、油圧制御、空気圧制御、電気制御等それぞれに独自の技術を有し、この技術を生かして独自の分野で多種多様な製品をユーザーに提供しています。当社グループにおいても、主要技術である位置制御等を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。具体的内容は次のように事業セグメント別の説明となります。

・プロセス事業

プロセス事業は主に鉄鋼・非鉄金属を対象として、売上高の約7割が国内向け、さらにその大部分が高炉5社と呼ばれる大手メーカーです。国内の鉄鋼・非鉄金属メーカーは当社グループの製品の対象となる設備に対する投資に年間30億円程度を投入していると考えられ、当社はその中で7割のシェアを占めていると考えられます。そのため、プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されているといえます。

国内鉄鋼メーカーの状況は、米国の金融不安を発端とした世界的な不況の中で、国内の自動車、電機メーカーが在庫調整に伴う大幅な減産を余儀なくされたことや企業の設備投資抑制や公共事業の削減による建設業の低迷などのため、鉄鋼需要が急速に落ち込み、一部の高炉を休止させることなどにより2008年夏以降の粗鋼生産量が一時は3割近く減少しました。2010年3月末時点では、エコポイント制などの政府の景気対策やメーカーの在庫調整が終息したことにより、自動車や電機向けの鉄鋼需要は緩やかながら回復局面に入ってきました。しかし、国内のデフレ基調が各企業の収益を圧迫し、建設関係の低迷が続く状態で、国内鉄鋼需要の本格的な回復には時間を要するものと考えられます。そのため、製鉄所の設備投資に関しては、増産に向けての新規の設備投資は凍結または中止の状態が続いています。むしろ、鉄鋼需要は海外、特に中国やインド等の新興国において成長しており、国内大手の鉄鋼メーカーは新興国向けに積極的になってきております。新興国向けの場合には、日本国内向け程の厳しい品質要求がない反面、価格を低く抑えることが至上命題であります。そのため、現地で製鉄プラントを立てたり、現地のメーカーと提携するといった方向で、海外向け設備投資の比重が高くなっていく見込です。大手鉄鋼メーカーは、今後の設備投資計画において、投資総額はおおよそ横ばいとの見解を示していますが、その内訳として国内向けは品質等に絞り、海外向けの投資が増えていくことになると考えられます。

他方、海外の鉄鋼業の状況は、中国やインドをはじめとした新興国の経済成長は、欧米や日本の不況を尻目に力強く、低価格の自動車や電機は現地のみにとどまらず世界市場でのシェアを伸ばしています。これに伴い素材である鉄鋼の需要は伸びており製鉄所では設備投資が旺盛です。鉄鋼設備に関しては世界中で中国、インドと数国のみが設備投資を行っている状態であるため、各設備案件には欧米をはじめ現地メーカーを含めてプラントメーカーや機械メーカーが殺到している状況です。そのため、設備案件の受注には熾烈な競争が展開されており、受注獲得にあたっては価格競争力が大きく問われるような状況です。この状況は、欧米や日本の景気に先行き不透明感が拭えないため、いましばらく続くものと考えられます。

・ウェブ事業

ウェブ事業は、印刷、製紙、フィルムやこれらの製造ラインの製造・加工装置をつくる産業機械メーカーを主な対象として、ウェブと呼ばれる帯状の素材のライン上の位置などの制御装置を製造販売しております。特に、近年の主要なユーザーは液晶等のフラット・パネル・ディスプレイや電気部品、電池類の材料として広く使用されている高機能フィルムの製造・加工メーカーや製造・加工機械メーカーです。例えば、フィルム素材を製造する、化学メーカーやフィルムメーカー、繊維やゴムのメーカー、また素材を加工しフィルムを製品化する印刷メーカー、電気部品メーカー、電機メーカー、さらに、スリッターやコーター、巻き取り機の機械メーカー等がユーザーとなります。これらの他、印刷、製紙を含めて、国内の市場規模は年間約100億円程度で当社グループはその3割程度を占有していると考えられます。また、ウェブ事業の売上の約9割が国内向けですが、近年は、台湾や韓国のパネル・メーカーへの売上が増えてきています。ウェブ事業は、耳端位置制御装置や張力制御装置のほか印刷向け見当合わせ制御装置や紙加工向けの糊付け装置などがあり、それぞれの装置が各個に競合していますが、それらの中で、当社グループの製品の特色としては、当社グループは豊富な製品ラインアップを備え、しかも、各製品を単独で販売するだけでなく、生産ライン全体の制御をシステムとして提供しています。また、制御装置におけるセンサ（検知機構）の精度が高く、さらに汎用性の高さも兼ね備えているので、製造・加工ラインの多様な変化にも細かな設定変更なしに高精度の制御を行うことができるものです。

ウェブ事業の主要顧客である高機能フィルム関係業界の状況については、代表的な最終製品であるフラット・パネル・ディスプレイが、2008年夏頃には各メーカーの生産競争により供給過剰傾向にあったところで、秋のリーマン・ショックを契機に欧米での消費が一気に冷え込み、年末のクリスマス商戦への期待から増産を続けてきた各メーカーは過剰在庫を抱えることとなりました。その結果、パネル・メーカーは2009年初頭から在庫調整のため、ラインの一部休止を含む大幅な減産を迫られました。これに伴い、パネルの素材である高機能フィルムも2008年終盤より在庫が過剰の状態になり、フィルムメーカーは大幅な減産を余儀なくされました。その後、中国をはじめとしたアジア地域の需要拡大と国内のエコポイント等の補助金制度をはじめとした景気刺激策の影響で在庫調整は収束し、生産量は徐々に回復に向かいつつあります。しかしながら、パネル関係についてはアジア地域において低廉な人件費とデジタル技術の進展により、低価格かつ品質を保った製品が大量に生産され、世界に向けて供給されることとなりました。これに対して、国内メーカーは対抗上価格競争に巻き込まれ、生産量は増えてきたものの、それに見合った収益が上げにくい状況となっています。高機能フィルム関係業界においても、この影響により、設備投資が一気に活発化するところまでは至っておりません。半導体の生産が回復し、半導体製造装置等の需要も回復してきていることもあり、今後は生産量が増えてきており、徐々に設備投資が行われていくものと考えられます。

・検査機事業

検査機事業の主要な製品は印刷品質検査装置と無地検査装置で、これらの製品の対象となるユーザーは別々です。印刷品質検査装置の主要なユーザーはグラビア印刷のような高品位印刷と食品パッケージなどの包装関係の業界です。また、無地検査装置はフラット・パネル・ディスプレイや電気部品の素材として使われている高機能フィルムや金属箔のメーカーが主要なユーザーです。これらの市場には先行の競合先が存在し、その競合先がトップシェアを占めています。当社グループは市場への後発参入で約15%の占有率、しかも、検査装置は導入の際にユーザーとメーカーが共同して細かな仕様を決めていくため、一旦導入した機器の変更は極めて難しいとされています。しかし、当社グループ製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さで多種多様なラインに適應できることであり、競合他社に対し十分優位性を有しております。

これら、それぞれの市場の状況については、印刷市場は市場としては成熟化を迎えており、最近のVOC対策の義務化による環境設備整備が大きな負担となりました。そのため、新たに検査装置の購入は難しい状態と考えられます。また、包装関係は、代表的な食品工業が生活必需品のため景気変動の影響から比較的遠く、設備投資が計画的に行われる傾向にあります。そこで、当連結会計期間では新型の印刷品質検査装置が更新時期を捉えて、競合他社に比べて機能や精度の優位性が評価され受注を伸ばすことができました。しかし、今後は設備更新が一段落することと、競合他社が対抗した新製品を投入してくることが予想されます。また、無地検査装置の主な顧客である高機能フィルムの素材の生産や加工を行う化学メーカー、フィルムメーカーや金属箔を生産する金属メーカーなどでは、検査ラインが不況の影響を直接受けた格好となり、設備投資の計画は凍結または中止となったため設備案件の引き合いがなくなっている状態です。今後も、しばらくの間はこのような状態が続くものと考えられます。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

当連結会計年度における当社グループの業績は、想定を超える厳しい経営環境の下での企業努力も及ばず不本意な結果を残すこととなりました。今後につきましては、中国、インド等の新興国が堅調な経済成長を続け、米国においても金融情勢が安定してくるなど、世界経済が緩やかな回復局面に向かうものと考えられます。我が国の経済は、中国等をはじめとした新興国への輸出量が伸びることにより、回復基調に向かうものと考えられますが、大幅な需給ギャップを抱え、雇用状況の悪化、為替動向の不安定化などによる景気二番底のリスクも抱えるという、先行きに対する不透明感は依然として拭えない状況が続いています。とりわけ、当社グループは、計測・制御装置という工場の設備機器を取り扱っているため、ユーザーである製造業の業績が回復し、工場の稼働が増産に転じ、先行きの見通しがたつてはじめて本格的な設備投資が実施されるため、景気状況の回復と当社グループの受注増加にはタイムラグがあります。そのため、当社グループでは、厳しい経営環境がしばらくの間続くものと認識しています。

さらに、当社グループは、前回2007年3月期～2009年3月期の3ヵ年計画が当初の目標を達成できなかったことを反省し、また、不透明な景気状況に対処するため、2010年3月期より始まる、2010年3月期～2012年3月期の新3ヵ年計画を策定し、次のような課題を掲げています。

前計画における主な課題としては、事業環境の変化に対し、機動的な対応を適宜とれなかったこと。例えば、事業拡大の方針の施策を継続し、人員の増員などの積極策を続けたが、直ぐに売上高の増加につながらず、結果利益率の悪化を招いたこと。また、特にウェブ事業において、新製品の開発の遅れからタイムリーな市場投入ができず、その結果シェアの低下を招いたことなどであります。

このため、まず新中期計画においては、事業環境が厳しい状況にあることを十分認識し、このような状況においても業績を残し利益を上げていくような体制づくりを課題とし、将来的に環境が回復した時の飛躍の準備と位置づけ、独自の製品づくり「Only One」市場トップ「Number One」となることによって、市場において圧倒的な優位を保ち、景気状況に左右されずに業績を伸ばす企業づくりを基本的方針として、次のような施策を実行してまいります。

(3) 事業戦略、具体的な取組状況など

当社グループは、前記の課題に対処し、厳しさが予想される今後の経営情勢の中で収益を上げていくため、具体的には次のような取り組みを行ってまいります。

事業戦略としては、第1に、2010年3月期に主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組むことにより、競争力を高め、2011年3月期に市場における占有率アップを図ります。最近の当社は好景気に伴う市場の拡大により、業績を伸ばしてきましたが、市場内のシェアアップに注力することにより、市場トップ「Number One」となり圧倒的な優位を目指します。そのために、プロセス、ウェブ、検査機の各事業を事業部とする組織体制に改め、事業部内の営業と技術が一体となって、営業活動や製品開発にあたり、効率的に質の高い製品を顧客に提供するとともに、各事業部の採算性を明確に区分することにより利益率向上への取り組みを各事業部が責任を持って進めることを行います。技術部門の機構を一部改め、技術開発要員を効率的に配置し、研究開発費を集中的に投下致します。そして、第2に前中期計画における拡大戦略を転換し、効率化とともに組織のスリム化を推し進め、固定費の削減を図ります。固定費の削減により限界利益を改善し、収益力を高め、最近のような厳しい経営環境においても安定した利益を上げられる体制づくりを進めます。そのためには、特に間接部門におけるスリム化を図るとともに経費の徹底的な削減を進めます。また生産面において、「物づくり」の合理化として納期の短縮を進めてまいります。第3に、サービス体制の強化により、景気に左右されない安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更進需要の喚起による売上アップを図ります。

そして、各事業の今後の見通しと戦略としては、まず、プロセス事業については、その特徴として、ユーザーから設備案件を受注してから、注文された製品を製作し製鉄所のラインに据え付け、稼働できる状態にして引き渡すまで数ヶ月から1年近く要するということがあります。そのため、当連結会計年度におけるプロセス事業の売上は、未だ景気の落ち込んでいなかった昨年以前に受注した案件がユーザーに納入されて売上に計上されたものが多くありました。ところが、今後はこれら受注を消化していくことになるため、プロセス事業における売上が減少傾向にあることは否めません。受注の獲得に関して、従来の売上の大半を占めてきた主要ユーザーである国内鉄鋼大手が増産のための新規設備投資を凍結させた状態を続けています。そのため、海外、特に中国、インド等の新興国での受注獲得に重点を置いて活動してまいります。新興国では価格競争力が第一であるため、新興国の製鉄所は、日本国内ほどの高い品質管理を要しないため、制御や計測の精度をあまり追求しない代わりに、低価格であることが必須条件で、受注競争の決め手はライバルよりも低価格であることとなります。現状当社グループの既存製品は、精度や品質といった高い付加価値をもっているものの、価格面では競合他社と比較し十分な競争力を有しているとはいえず、今後現地スペックに合わせ中国の子会社での製作を推進する等コストダウンを進めてまいります。

ウェブ事業の当連結会計期間の売上高は前連結会計期間に比べて減少しました。しかし、その内容を見てみると、減少した要因は第1四半期の落ち込みが大きかったことと印刷向け制御装置の売上が落ちたことです。フィルム向け制御装置の売上は、第1四半期で底打ちとなり、その後は緩やかな回復傾向に転じました。受注動向にこの傾向はさらに顕著に現れています。また、代理店の再編成の結果、前連結会計期間にはなかった韓国向けの売上が徐々に出てきており、今後も少しずつ伸ばしていく見込です。さらに、フィルムを対象としたMJ及びCJ型テンションセンサや耳端位置制御の超音波センサ、小型EPC等の市場投入によりユーザーの設備投資ニーズを取り込んでゆくことを想定しております。さらに、環境技術として将来が期待され、新たな企業の参入が起きてきたリチウムイオン電池や太陽電池業界は、生産ラインの仕様が固まってくる今後に向けて制御装置の売り込みを図ります。また、中国などの東アジアで品質の高い印刷への需要が生じてきたことから印刷向け制御装置の営業活動を積極的に展開し、国内ではオンデマンドやデジタル・プリンター等の新市場の開拓を進めます。

そして、検査機事業においては、印刷品質検査装置は包装業界における設備更新が一段落したことから、更新未着手のユーザーを漏れなく掘り起こし、きめ細かな営業活動を進めます。また、新市場であるラベル・シールやデジタル印刷への働きかけを強め新規開拓を図ってまいります。無地検査装置は、フィルムや金属箔関連の設備投資が冷え込んだままで、しばらくの間は回復が見込めない厳しい状態であります。一方、当連結会計年度においてリチウムイオン電池向け検査システムをはじめ納入したことから、この実績により海外からも引き合いが来ているため、受注獲得に努めてまいります。一般に、検査装置は新規導入時にメーカーとユーザーが協力して仕様を固めていくため、途中で他社が参入するのは難しいとされています。今回はリチウムイオン電池の検査ラインに関して国内で

第1号の納入実績となり、当社グループが先駆けとなったことから今後に向けて競合他社に対して有利な立場にあるといえるため、これを生かして受注獲得を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。このように、当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。当社グループの事業は国内外の産業界の設備投資動向に大きく影響を受けております。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ウェブ事業

ウェブ事業の売上のうち6割以上が、電池、フラットパネルディスプレイや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、液晶画面やプラズマディスプレイといったフラットパネルディスプレイ、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、さらに当社グループのウェブ事業の売上が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多く、短期間のうちに景況が変化するため、ウェブ事業の業績は短期的に幅の大きな変動をする可能性があります。

検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、印刷品質検査装置は印刷業界の設備投資動向に、無地検査装置はフィルム関係業界の設備投資動向に検査機事業の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争に曝されている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が厳しい価格競争に曝されることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要度が高いものであります。欧米グローバル企業はもとより現地の競合他社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐる、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、特に低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

(3) 取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が専らあたっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中

で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分にあたるものであるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアやヨーロッパに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。

（１）当社製品と研究開発の特徴

当社は創業以来、コア技術である油圧制御を進化させるとともに、その過程で派生した技術を成長させていくことにより、工場の生産・加工ラインにおける計測・制御のための様々な製品を創り出してきました。これは、戦後復興から高度経済成長、オイルショック、バブル景気、長期不況と続く我が国の経済において、一貫して製造業が経済の牽引役を担うなかで、日本の製造業が品質の高い製品を効率的に生産するというニーズに合致するものでありました。このような、ニレコの研究開発の特徴は次の点にあります。

コア技術の油圧制御の技術を大切に培い、これを進化させてきたこと。

このコア技術を幹として、ここから派生した関連技術を成長させ、幹に対する枝葉として成長させてきたこと。

当社グループのコア技術としての油圧制御の技術をはじめとして、主要な技術の多くを海外から持ち込んできたこと。

一方、当社グループの主要製品が工業向けの制御装置や計測装置であることから、これらの製品の性格に起因する特徴として次のような点が挙げられます。

一般消費者向けに大量に完成品を供給するわけではなく、市場が小さいため、多品種少量生産が前提となること。

顧客である工場の生産ラインの環境や条件は一律ではなく千差万別で、それぞれの環境や条件の中で正しく稼動し、機能することを求められていること。

当社グループの製品のユーザーとなっている工場の生産ラインは、単一の製品の生産を専らとせず、ひとつのラインにおいて多様な製品を生産・加工しているため、それぞれの生産ラインに制御装置や計測装置は柔軟に対応できる能力の幅が求められること。

これらのことから、当社グループにおける製品開発の特徴としては、生産ラインの多様性に対応しつつも、高精度の計測・制御を追求している点にあります。高精度のみを追求するならば、条件を限定し、限定の中で最高度に反応する装置を開発することは可能です。しかし、工場の生産現場では多様な製品を生産しているため、狭く限定された条件を設定すると、ライン編成が変わるたびに制御装置や計測装置を設置し直すか、装置の設定を細かく変更するかしなければなりません。しかし、当社グループの製品は、多様なラインの変化に際して面倒な設定変更を要することなく、一定水準の計測や制御を行うことができるため、他社の製品に対する強みを持っています。

ここで、キーとなるのが制御装置や計測装置の検知部、センサです。対象物の状態（位置、張力、無地）を瞬時に、高い精度で正確に捉えるものです。当社グループの競合他社製品との差別化はこのセンサの部分によって為されています。ここに当社グループ製品の特徴が最もよく現われており、また、当社グループ製品の強みの部分でもあります。

（２）問題点と今後の課題

当社グループにおける研究開発の問題点として次の点が挙げられます。当社グループは、これまで欧米市場で確立された技術を先駆的に日本の市場に導入することにより、国内において効率的に新技術と新市場を作り出し優位な地位を獲得してきましたが、近年では、このような形の新技术導入の余地はなくなりつつあります。

また、顧客の生産ラインの多様な条件に対する適応の面と高精度という矛盾する要求に高いレベルで応えていくため、また、研究開発の体制等の要因から、開発スピードが遅くなり、新製品をタイムリーに市場投入できずに商機を逃す可能性が生じてきています。最近では、顧客の要求がどんどん高度化し、コストの負担と開発員への負担が大きくなり、技術開発への影響が出てきています。

これらの問題点は、市場における当社グループの競争力の弱体化を招来するものと考えられます。このような中で、将来に向けて、当社グループは中期的な経営戦略の一環として、市場で“Only One”“Number One”の製品づくりを課題として挙げています。オリジナリティのある他社では真似のできない独自の製品を開発し、また、市場内で強みを発揮してナンバーワン・シェアの製品づくりにより、市場における圧倒的な優位を獲得していこうというものです。この課題への取り組みの過程で、上記の問題点の克服が条件となっていくものと考えられます。そのため、具体的に研究開発戦略として次のような施策を実行してまいります。

まず、“Only One”として次の二つの技術と製品化に注力していきます。第一がマイクロ波の技術で、これは電磁波式炉内CPCセンサとして製品化され、既に内外で稼動を始めています。温度、湿度、高圧などの環境に左右されず、対象物から離れたところでも測定が可能であり、また、消耗品の交換等のメンテナンスが必要がないという使い易さと従来のセンサ以上の高精度の測定が両立しました。しかし、製品にコストダウンの余地があることと、この技術が他の分野への応用が可能であるなど、開発の余地が多く残されています。第二に、分光による計測技術があります。

将来に向けて、これらの独自技術の開発に注力する一方で、従来事業の製品については、市場占有率向上のために対象を絞った製品の開発とコストダウンの追求を進めます。この時に、製品の対象を絞り改良すべき機能を限定する事により開発スピードの向上を図ります。また、技術部門の中核と若手のメンバーによる社内プロジェクトをスタートさせ、従来の開発体制や手法の見直しを現場レベルから行います。

(3) 研究開発の体制

現在の当社グループの研究開発は株式会社ニレコのみで行っております。当社では平成22年4月1日より組織を変更し、プロセス、ウェブ、検査機の主要3事業について事業部制の組織体制にしました。各事業の製品開発は事業部内の技術部が担当致します。事業部制を敷いたことにより事業部内において技術部と営業部の情報交換がより密接となり、顧客ニーズに木目細かく対応した製品をタイムリーに供給することを目指しています。特に、検査機事業は、従来の制御装置に加えて新たな市場を開拓し、今後に向けて発展の可能性が高い事業として当社グループが研究開発に注力している事業であります。そのため、開発体制についても検査機事業部の中に特に検査機技術部と画像技術部を設けて、人員を集中投下し、開発に従事しております。また、各事業部の技術部以外に開発部門を置き、グループの将来を担う技術開発や各事業の製品開発となる技術の改良などを行います。現在では、主に、マイクロ波を用いた電磁波式センサ等の開発を進めております。

当社における研究体制の特徴は、ひとつの製品開発に対して1名または数名のチームが担当し、この担当が企画、仕様の詰め、設計、製作、テスト、製品据付、試運転、稼働当初の修理調整まで、開発に関わる一連の工程すべてに携わることです。このことで、技術者は研究室に閉じこもることなく、装置の製作現場や顧客とも関わり、現場の声を開発に反映させることができます。また、技術者は出来上がった製品を稼働させ、顧客の反応を実感することで、達成感を持つことができます。これにより、技術者は意欲的に研究開発テーマに取り組んでおります。

当連結会計年度末における研究開発担当人員は63名にのぼり、これは総従業員の約17.1%に相当します。

(4) セグメント別の目的、課題、成果等

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や化学・電気・ガス等の重化学工業向けの製品開発をプロセス事業部で、また、製品開発のための技術の開発を開発部門において行っております。他事業部製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術の応用に基づいて開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、品質向上のための設備や高精度の制御装置を中心に製品開発を進めております。これは、主要顧客である国内鉄鋼メーカーが、世界的な競争の中で、自動車や電機機器向けの高品位な鋼板の生産での優位性を維持させていくための設備ニーズに応えるものであります。また、プロセス事業の事業環境や戦略上の要請から、新興国をはじめとした海外市場でグローバルな競争に勝ち抜くため、製品のコストダウンを重点課題としております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のようなものが挙げられます。

(A CサーボアクチュエータA2000の開発)

高推力 A Cサーボアクチュエータ A2000は、主に炉内 C P C制御を対象として開発された製品です。設置場所が高温となるため火災事故対策や整備性ゆえに油圧機器は使用できず、電動シリンダを使用しています。構造としては、A Cサーボモータの回転トルクがギヤーボックス内の平歯車に伝達され、ボールネジが回転してボールネジのナットがスラスト方向に移動することにより外部に往復運動を発生させ、その運動でラインの位置を調整します。この往復運動の動定格荷重が他のメーカーの1.4倍となり、低コストで大きな力を持つのが特徴です。この製品は、既にユーザーに好評を得ている電磁波式炉内 C P Cセンサとセットで販売することによって炉内 C P C装置の収益率向上と受注拡大に貢献するものと期待しています。

(自動識別印字装置の中国生産)

自動識別印字装置は、鋼板の生産ラインにおいて日付、製造番号、顧客名その他様々な情報を素材に直接印字する装置です。国内の製鉄所ではひとつの生産ラインで種々の鉄鋼製品を同時に生産するため、工程管理上不可欠な装置となっています。この装置を中国やインド向けに販売するため、現地スペックに対応し、コストを大幅に削減する必要に迫られ、簡易型を中国の子会社で製作することとしたものです。このため、中国での製作の便宜を考慮した細かな設計変更を繰り返し、中国工場の製作スタッフの教育指導を続けた結果、試作品を完成させることができました。本格的な製作に入る予定で、今後、中国をはじめとしたアジア諸国向けの拡販に期待が持てます。

ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルムの分野に応用して製品開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品改良を進めるとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。最近では、フラット・パネル・ディスプレイの材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反するユーザーのニーズに応えるための製品開発を進めております。

近年においては、設備投資が伸び悩む中でウェブ事業における事業戦略が市場内でのシェア奪取により売上の伸長を図るものであるため、従来市場内において当社グループが手薄であったところを対象として絞り込んだ製品の開発を比較的短期間に進めることを課題としております。また、ウェブ事業の主要ユーザーであるフィルム業界の事業環境が回復に向かう時期に備えた戦略的新製品の開発を進めております。

当連結会計年度における主な成果としては、次のものが挙げられます。

(超音波オートワイドセンサ U H Dシリーズの開発)

超音波オートワイドセンサUHDシリーズは、耳端位置制御装置のセンサとして透明フィルムや感光材料等の光学センサでは不可能な耳端位置近くのコーティングや印刷の耳端を検出することができます。さらに、オートワイド方式により幅広い検出視野を持っているため、ウェブの幅が変わるたびにセンサを耳端位置に移動する煩わしさがありません。これ一台でEPC、CPCのどちらのコントロールも可能です。ウェブ事業では、今後の景気回復基調の中で、フィルム関係の受注伸長を見込んでおります。この製品はフィルム関係を主な対象としており、ウェブ事業の受注伸長に貢献する製品として期待しているものです。

(小型テンションメータ TM300の開発)

テンションメータTM300は、紙、フィルム、織物、ゴム等のウェブ製造及び処理工程でウェブの張り具合を定量的に計測する装置です。検出器は当社の全てのテンションセンサが使用可能で、計測結果は、シーケンサ、指示計、記録計に出力することができ、さらに通信機能を使ってPCに接続して遠隔より設備の稼働状況を把握することができます。当社の張り制御装置の強みは高精度の検出器にあります。この検出器の検出した微小変位に加算・増幅等の演算処理を行いテンション値を計測するもので、高精度な検出器の機能を生かすものとして、期待できる製品といえることができます。

検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応させながら30年にわたり培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。また、このシステムは農業分野では選果場における青果物の外観検査装置にも応用されています。

最近では、主に環境意識の高まりに伴って急速に需要が増えてきたリチウムイオン二次電池の生産ラインにおいてフィルム素材の無地やコーティングの欠陥を対象とした検査装置の開発、青果物の内部品質の検査装置の製品開発を進めております。

(二次電池向け電極シート検査装置「e-FlexEye」の製品化)

リチウムイオン二次電池の電極シートは正極にアルミ箔、負極に銅箔をベースにカーボンを矩形またはストライプ状に塗工したものです。二次電池電極シート検査装置「e-FlexEye」は、無地検査装置の機能を利用した塗工部や未塗工部の汚れやキズを検査し、これに加えて塗工部の長さ、幅、湾曲、表裏ずれといった多くの側長を行います。秒速50mのライン速度で0.1mmの欠点を検出しながら側長をすることができるもので、昨年、実際のラインに納入し、実績とノウハウを蓄積しました。リチウムイオン二次電池の需要は電気自動車への搭載など今後の大きな成長が期待できます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は842百万円となっており、その内訳は「プロセス事業」が186百万円、「ウェブ事業」が318百万円、「検査機事業」が337百万円です。

また、工業所有権の出願状況については、平成22年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて120件で、この他に出願中のものが56件あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。特に、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等の財政状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

資産の評価

当社グループは、棚卸資産については主として原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していますが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上しています。実際の市場価額が、当社グループの見積もりより悪化した場合には、評価損の追加計上となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価しています。将来において市場価格のある株式が著しく下落したとき、回復する見込があると認められない場合には、評価損を計上する可能性があります。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しています。

将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の課税所得の見積もり額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、実際の課税所得が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率）は、統計数値等により合理的な見積もりに基づいて採用しています。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼすと考えられます。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えていますが、実際の結果と差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は6,465百万円となり、前連結会計年度に比べて80.5%と大きく減少しました。これについては「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」において説明したとおりであります。

また、当社グループは通期決算の報告と同時に次期の業績の予想を行っており、当連結会計年度における業績の予想は売上高6,800百万円でありました。前連結会計年度の売上高実績である8,031百万円から15.3%も減少した予想売上高となりました。この主な理由としては、前連結会計年度の売上高の中の約40%を占めるプロセス事業が主要ユーザーである国内鉄鋼業の新規設備投資凍結により売上高を減少させる見通しであること、約34%を占めるウェブ事業が主要ユーザーのフィルム関係の設備投資低迷により数年来の売上減少傾向にあることを想定し、このような予想値としたものです。

当連結会計年度における当社グループの売上高6,465百万円は、期初の業績予想6,800百万円に届かない結果でありました。この原因を主要な事業別に考えてみますと、プロセス事業では、新規受注の大幅な減少に加えて顧客が日頃の操業に必要な予備品の購入やメンテナンスまでも抑制したためサービス関係の売上高まで減少する事態となりましたが、前連結会計年度に受注した大型案件の納入により予想値を上回る結果となりました。また、ウェブ事業では高機能フィルムの在庫調整が終息するとともに生産量が回復に向かったため、生産ラインの稼働

に必要な予備品やメンテナンス等の比較的小規模な案件が伸張り、予想値を上回る結果を残しました。これらに対して、検査機事業では、検査装置の導入が検査ラインの効率化につながるため不景気に強いといわれていたにもかかわらず、特に無地検査装置が急速な景気の落ち込みの影響により新規の受注が停止状態となり、期初の想定を超えた事態により予想値に対して80%程度の実績に止まりました。

また、海外売上については、海外売上比率は0.4ポイントアップして14.1%となっております。しかし、これは総売上高が前年比大幅な減少をするなか、特に国内売上高の減少が大きかった事により見かけ上の比率の増加であり、実態は、東アジア、米国での大幅な減少をはじめ、すべての地域で前年同期を下回りました。これにより当面の対策として、米国においては子会社を売却整理し販売経路の再編成を検討しており、また欧州においては子会社の拠点縮小を行っております。

利益の状況

当連結会計年度における当社グループの利益状況は、前連結会計年度の営業利益が205百万円だったのに対して、営業損失317百万円となりました。当社グループの利益環境としては、技術開発への注力等により固定費の比重が大きいため、損益分岐点が比較的高いところにあるのが特徴といえます。期初の業績予想では売上高の予想値が従来の損益分岐点の水準を下回る低い数値となったため、販売費及び一般管理費を大幅に圧縮することを当連結会計年度の経営課題として重点的に取り組んできました。具体的には、研究テーマを絞り込むことにより研究開発費を、また、組織変更等や賃金施策により人件費を対象に効率化を図りました。この結果、通期実績で販売費及び一般管理費を前年同期比で84.2%まで圧縮しました。これは、売上高が予想値のレベルで、売上総利益率が前連結会計年度と同率であれば、営業利益が出せる範囲でした。しかしながら、ご説明したとおり売上高が予想値に届かなかったこととプロセス事業の数点の大型受注案件において売上高総利益率が想定を大幅に下回ることとなったことにより、期初の予想を下回り317百万円の営業損失となったものです。

当社グループは、工業用自動制御機器や計測・検査機器を取り扱い、産業界の製造ライン向けのいわゆるニッチ市場において競争に打ち勝ってナンバー・ワン企業となって成長し続けることを目指しています。このような背景から、事業の拡大を追求するだけでなく、効率の向上により収益性も同時に追求しています。そうした点から、事業の本業の成績ともいえる営業利益を経営上重視しております。当社グループの業績の推移を顧みれば、営業損失を計上したのは平成元年に株式を店頭公開して以来、平成15年3月期のみでした。そのため、当連結会計年度における営業損失という結果を深刻に受けとめております。

また、経常損益については、前連結会計年度で224百万円発生した投資有価証券売却損は当連結会計年度では65百万円と大きく減少し、営業外の収支が均衡に近かったため、営業損失とほぼ変わらない結果となりました。

また、特別利益として、平成21年3月期に貸倒引当金を繰入れた特定の代理店に対する回収遅延債権について一部が回収できたことによる貸倒引当金戻入額95百万円や関係会社株式売却益7百万円、保険解約返戻金6百万円の合計109百万円を計上しました。特別損失として、業績が低迷し好転が見込めない米国会社を売却したことによる子会社整理損69百万円、仏国会社の事業拠点の規模縮小に伴う事業再編損23百万円、投資有価証券評価損30百万円の合計124百万円を計上しました。

その結果、当期純損失は407百万円となり、1株当たり当期純損失は55円77銭となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、総資産が前連結会計年度に比べて458百万円減少し11,103百万円（前年同期比96.0%）となりました。当期純損失となったこと等から総資産が圧縮される中で、(5)戦略的現状と見通しで説明しているような事情、あるいは持っている資産を少しでも有効に、効率的に活用し経営の安定と収益の創出に結びつけるため、総資産の中の現金及び預金の割合を増やしていくことに注力してきました。その結果、当連結会計年度末の現金及び預金は前年同期に比べて416百万円増の2,854百万円となり、総資産に占める現金及び預金の割合は4.6ポイント増えて25.7%となりました。また、売上債権とたな卸資産は、それぞれ前年同期に比べ10%圧縮しました。特に、たな卸資産は前連結会計年度において会計制度の変更に伴う減損の洗い出しの後で、仕入による買掛金が増加しているにもかかわらず、圧縮を進めており、たな卸資産の動きの効率化を進めたためと考えられます。流動資産は前連結会計年度に比べて178百万円減の7,894百万円となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べて280百万円減の3,208百万円となりました。これは、有形固定資産の新規取得抑制などによる減少63百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の取得抑制及び売却促進による減少191百万円、同じく投資その他の資産に含まれる破産更生債権の回収及び貸倒処理による減少188百万円減少などによるものです。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて37百万円減の833百万円となりました。また、固定負債は前連結会計年度に比べて43百万円減の230百万円となりました。その結果、負債の部は前連結会計年度に比べて80百万円減の1,063百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度に比べて378百万円減の10,039百万円となりました。これは、主に株主資本における利益剰余金が自己株式の消却、当期純損失及び配当金の支払い等により1,001百万円減少したことによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度と変わらず、89.2%となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失332百万円（前年同期は946百万円の損失）や、資金の流入を伴わない貸倒引当金の減少92百万円等により、資金減少要因が大きかったものの、売上債権の回収による減少285百万円、たな卸資産の減少143百万円等の経営効率努力によるものや、その他の流動資産の減少106百万円、仕入債務の増加98百万円、減価償却費164百万円などの増加要因も大きく、結果として429百万円の収入（前年同期比5百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ投資有価証券の取得を抑えたことなどにより、11百万円の支出（前年同期比104百万円減）に留まりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入461百万円があったものの、固定資産の取得による支出101百万円、貸付けによる支出47百万円、投資有価証券の取得による支出271百万円、定期預金の預入による支出106百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出（前年同期比1,467百万円減）となりました。前年同期に比べ支出が大きく減少したのは、前連結会計年度は1,414百万円という大規模な自己株式の取得を行なったためであります。当連結会計年度においては、主に配当金の支払87百万円や長期・短期借入金の返済による支出36百万円があったものの、子会社の増資に伴い少数株主からの払込による収入が20百万円あったことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により429百万円増加しましたが、投資活動により11百万円、財務活動により93百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,921百万円（前年同期比353百万円増）となりました。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは工業用計測・検査機器及び制御機器のメーカーとして、様々な製品や素材の生産・加工ラインから注文を受け、それぞれのラインの要請に応じた仕様の機器を納入しております。プロセス事業や検査機事業の場合、機器の規模が比較的大きく、設置するラインの環境や条件の差が大きいため、リードタイムが比較長くなっています。その後の資金回収に要する期間を加えると、さらに長い期間となります。当社グループとしては、この間の製作資金を確保しておかねばなりません。また、ウェブ事業部は、比較的リードタイムが短期のためプロセス事業部や検査機事業部に対して資金回収の面において補完的に機能していますが、主な取引先が電子機器の材料である高機能フィルム関係業界のため景気変動の影響を短期間で受けるリスクを常に抱えています。

これらの理由に備えるため、当社グループは営業活動その他で得た内部留保を常に一定水準の現預金として確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上目的のテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で101百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	49,667	-	232,778 (1,829)	-	282,446	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業 ・管理	311,175	51,623	21,471 (13,225)	58,166	442,436	206 [19]
京橋事業所 （東京都中央区）	プロセス事業 ウェブ事業	営業	-	-	-	789	789	14 [-]
大阪営業所 （大阪府大阪市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	131	-	-	1,000	1,132	17 [-]
九州出張所 （福岡県北九州市）	プロセス事業	営業	-	-	-	245	245	3 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	29,107	2,890	180,745 (363)	-	212,744	15 [1]

(2) 国内子会社

（平成22年3月31日現在）

会社名	事業所名（所 在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 （千円）	従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）		
ニレコ計装㈱	東京営業所 （東京都江東 区）	プロセス事業	サービス業務	28,171	785	125,720 (330)	630	155,308	12 [-]
	明石営業所 （兵庫県明石 市）	プロセス事業	サービス業務	38,180	-	37,988 (372)	208	76,377	9 [-]
	九州営業所 （福岡県北九 州市）	プロセス事業	サービス業務	-	124	-	415	539	6 [-]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原 工場（神奈川 県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	722	46,220	-	2,534	49,477	50 [1]
	叶谷工場 （東京都八王 子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	22,342	2,081	46,238 (198)	659	71,322	12 [3]

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
CALGRAPH SAS	TRAPPES, FRANCE	ウェブ事業 検査機事業	研究開発、営 業	-	-	-	39	39	3 [-]
仁力克股?有 限公司	台湾 台北県土城市	ウェブ事業	営業	-	31	-	737	769	11 [-]
尼利可自動控 制機器(上 海)有限公司	中国 上海市	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	5,790	54,686	-	2,436	62,913	11 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社においては、この他に「リース資産」としてソフトウェア55,054千円を所有しております。
3. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密㈱に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当社の新棟建設については、経済状況等を勘案し、計画を延期しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	109	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	109	109
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,900	10,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 820 資本組入額 410	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成21年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500	7,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 763 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月29日 (注)	800,000	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 会社法第178条に基づく自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	5	55	1	-	449	523	-
所有株式数 (単元)	-	21,428	78	25,281	240	-	45,010	92,037	1,549
所有株式数の 割合(%)	-	23.28	0.08	27.47	0.26	-	48.91	100.00	-

(注) 自己株式1,896,379株は、「個人その他」に18,963単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,896	20.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.02
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1 新大手町ビル7階	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	413	4.49
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	380	4.13
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3 - 11	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	364	3.96
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26 - 1	319	3.47
計	-	5,551	60.31

(注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,896,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,307,400	73,074	-
単元未満株式	普通株式 1,549	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,074	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	1,896,300	-	1,896,300	20.60
計	-	1,896,300	-	1,896,300	20.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成20年7月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成20年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成21年7月27日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成22年5月31日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成22年5月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	8,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	800,000	543,992,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の行使)	2,000	1,359,982	-	-
保有自己株式数	1,896,379	-	1,896,379	-

(注) 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業見通しを勘案して1株当たり12円（うち中間配当6円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月30日 取締役会決議	43,853	6
平成22年6月25日 定時株主総会決議	43,853	6

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,120	1,155	1,300	1,000	895
最低（円）	740	950	920	557	557

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	692	701	670	695	650	680
最低（円）	620	640	557	617	629	616

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	会長執行役員 (CEO)	山田 秀丸	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 EPC営業部長 平成6年6月 営業部門営業部長 平成8年5月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任 平成8年6月 営業部門ウェブ営業部長 平成9年6月 取締役に就任、ウェブ事業部長兼ウェブ営業部長委嘱 平成10年6月 ウェブ営業部長委嘱 平成11年5月 事業部門総括委嘱 平成11年5月 常務取締役に就任 平成13年6月 代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 代表取締役社長に就任 平成22年6月 代表取締役会長に就任(現任)、会長執行役員(現任)	(注) 2	68
代表取締役社長	社長執行役員 (COO) 兼検査機事業部長	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成22年6月 代表取締役に就任(現任)、社長執行役員兼検査機事業部長(現任)	(注) 2	44
取締役	執行役員 開発部門長	岩間 篤	昭和26年3月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年6月 当社ウェブ技術部長 平成13年6月 当社ウェブ事業部長兼営業部長 平成14年2月 当社ウェブ営業部門長 平成15年5月 当社ウェブ営業部門長兼技術部門長 平成15年6月 取締役に就任(現任)、ウェブ営業部門長兼技術部門長委嘱 平成15年10月 制御技術部門長委嘱 平成15年12月 仏国カルグラフィ社代表取締役に就任(現任) 平成18年4月 執行役員技術部門長 平成22年4月 執行役員開発部門長(現任)	(注) 2	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 プロセス事業 部長	福田 正之	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年6月 当社プロセス事業部技術部長 平成15年5月 当社プロセス営業部長 平成18年4月 執行役員 プロセス営業部門担当 平成20年6月 取締役に就任(現任) 営業部門統括 平成22年4月 営業部門統括 執行役員プロセス事業部長 (現任) 平成22年5月 ニレコ計装㈱代表取締役社長 に就任(現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 管理部門長兼 生産管理部門 長	長塚 寛	昭和24年8月30日生	平成16年11月 当社入社総務部長 平成17年10月 当社生産管理部長 平成18年6月 執行役員生産管理部門担当 平成21年6月 取締役に就任(現任) 執行役員管理部門長兼生産管 理部門長(現任)	(注) 2	14
常勤監査役		新居 力男	昭和22年12月21日生	昭和45年9月 当社入社 平成11年6月 当社大阪営業所長 平成14年9月 当社ウェブ営業部門専任部長 平成18年4月 執行役員大阪営業所担当 平成21年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	7
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷㈱パッケージ事業本 部営業本部長 平成11年4月 ㈱トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教 授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						185

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の3名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 河西辰雄
執行役員 田辺寛一郎
執行役員 藤原利之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことが挙げられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績を上げてきたものです。さらに、平成元年の株式公開後に様々な株主とのコミュニケーションの経験、特に海外投資家との対話の経験から、株式市場に対して透明で正確な情報を発信していくこと、一方で市場の声に謙虚に耳を傾けることを強く認識するようになりました。そのため、当社ではIR活動をコーポレート・ガバナンスの一環としても重視しております。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

ア. 会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役5名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において7名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

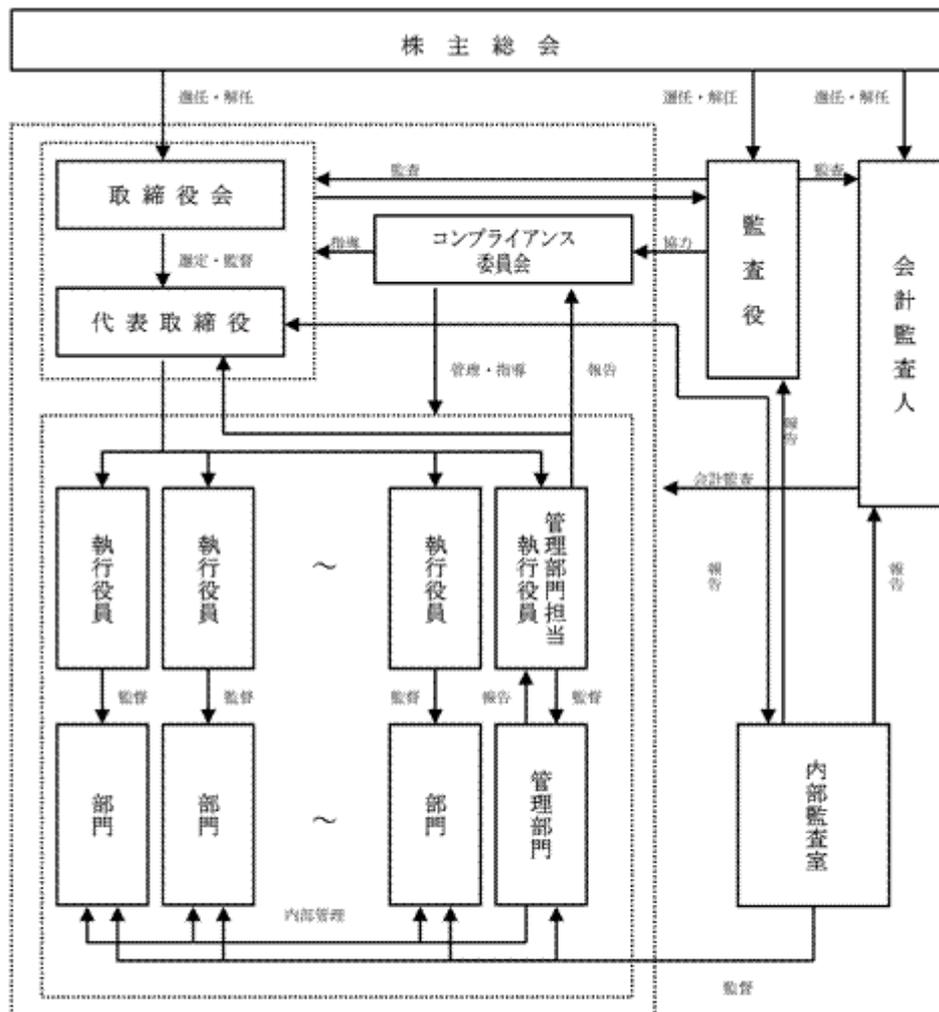
当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を明確に分けるため、平成19年3月期より執行役員制度を導入しております。取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行なわれております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各部門の責任者として業務執行を行っております。

1) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。この理由としては、第一に社外監査役2名を含めた3名の監査役による経営チェック体制が有効に機能していることが挙げられます。監査役は、3名全員が毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役は社内の主要な会議に出席しております。第二に、当社の取締役は5名で、取締役会の活発な議論とコンセンサスによって実質的に経営の意思決定を行っており、取締役の相互チェック体制が機能していることが挙げられます。第三に、社外取締役の人材確保の難しさが挙げられます。これらの理由から、現在のところ、当社では、委員会等設置会社の形態に移行するには大きなリスクがあると認識しております。

1) 内部統制システムの整備の状況

- ア．業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- イ．また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務部、管理部門営業管理課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ウ．会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務部が中心となり必要に応じて改訂を行っております。
- エ．金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備を図り社長直属の内部監査室を設置し、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。



）リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出し、その対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

内部統制及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織としては、まず、内部監査において専任部署である社長直属の内部監査室（1名）が、監査規程に基づく内部監査に加えて、金融商品取引法の求める内部統制システムの構築に基づく評価のための内部監査を定期的実施しており、定期監査及び重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されています。また、監査役監査については、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役の補佐は主に内部監査室が担当し、それ以外にも監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制を採っております。監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。当連結会計年度における当社の会計監査を執行した公認会計士は、鈴木一夫、畠山伸一、岡村健司であり、その補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施について定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に取引関係はありません。両名とも会社法に規定されている社外監査役の要件を満たしており、さらに大阪証券取引所の独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されたため、独立役員となっております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。2名の社外監査役のうち、林光彦は当社の顧客企業の元役員であり、古君修は大学院の工学部の教員であり、両名それぞれ業界を熟知したユーザーの立場あるいは技術的な見地からの識見を以って経営陣の意思決定に対して、独立の見地から助言を行い監視を行っております。当社は産業用の制御・計測機器という特殊性のある製品を取り扱っているため、社外監査役の選任には現任者のような業界にある程度通じた人材であることが望ましいと考えております。なお、社外監査役は監査役会を通じて、あるいは直接的に内部監査室に指示を与え、情報を得ており、会計監査人とは監査役会を通じて情報交換を積極的に行っております。

役員報酬等

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役	58,221	54,330	3,891		6
監査役(社外監査役を除く。)	13,650	13,650			2
社外監査役	3,540	3,540			2

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア. 基本方針

当社では、取締役及び監査役の報酬等について、優秀な人材の確保と、当社グループの業績向上及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼として、次のように決定しております。

イ. 取締役の報酬

取締役報酬の総額は平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議されました月額12百万円が報酬総額の最高限度額となっております。また、各取締役の報酬額はその最高限度額内で、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職位、担当部門の業績、個人の業績並びに当社グループ全体の業績評価に基づいて決定しております。

また、役員賞与は事業年度の当社グループの業績を基に定時株主総会の決議により決定されています。

ウ. 監査役の報酬

各監査役の報酬は、原則として監査役の協議により決定いたします。実質的には、グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じた一定額を支給しております。

株式の保有状況

）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 699,946千円

）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京機械製作所	1,325,000	148,400	営業上の取引関係強化
極東貿易(株)	757,049	121,127	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	118,602	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
帝国通信工業(株)	232,000	51,968	事業関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	45,436	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
(株)アパールデータ	60,000	37,740	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
新日本製鉄(株)	90,917	33,366	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
岩崎電気(株)	137,000	24,112	事業関係強化
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	25,200	事業関係強化
中外炉工業(株)	79,503	21,863	営業上の取引関係強化

）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		11,620			(注)
上記以外の株式		4,315	209	1,152	3,782

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構等の組織・団体へ加入し情報の収集などに努めております。また、それらの組織・団体が主催する研修等への参加などにより、常に関係者の知識を適切な状態に保つよう努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,438,318	2,854,430
受取手形及び売掛金	3,139,794	2,839,425
有価証券	130,263	137,729
商品及び製品	1,160,646	898,603
仕掛品	414,938	487,804 ³
原材料及び貯蔵品	382,218	393,194
繰延税金資産	180,022	144,104
その他	253,968	162,332
貸倒引当金	26,774	22,840
流動資産合計	8,073,397	7,894,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,719,187	1,732,151
減価償却累計額	1,209,881	1,246,861
建物及び構築物(純額)	509,305	485,289
機械装置及び運搬具	525,851	469,550
減価償却累計額	344,526	311,104
機械装置及び運搬具(純額)	181,324	158,445
工具、器具及び備品	737,410	736,559
減価償却累計額	652,552	668,702
工具、器具及び備品(純額)	84,858	67,857
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	1,441,961	1,378,065
無形固定資産		
リース資産	65,846	55,054
その他	58,886	41,242
無形固定資産合計	124,733	96,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,789 ¹	1,129,735
長期貸付金	271,739	285,851
繰延税金資産	16,932	711
破産更生債権等	215,045	26,412
その他	312,742	319,023
貸倒引当金	215,247	27,735
投資その他の資産合計	1,922,002	1,733,999
固定資産合計	3,488,696	3,208,361
資産合計	11,562,094	11,103,146

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,527	383,284
短期借入金	9,748	-
未払費用	336,162	262,449
リース債務	15,105	16,040
未払法人税等	33,981	5,791
未払消費税等	21,064	1,471
役員賞与引当金	24,800	3,000
工事損失引当金	-	3 25,285
その他	137,251	135,782
流動負債合計	870,642	833,104
固定負債		
長期借入金	379	-
リース債務	50,740	39,014
繰延税金負債	24,546	28,701
退職給付引当金	26,714	23,470
役員退職慰労引当金	83,211	78,974
負ののれん	85,968	60,688
その他	2,384	-
固定負債合計	273,946	230,849
負債合計	1,144,588	1,063,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,162,258	4,125,148
利益剰余金	5,017,692	4,016,060
自己株式	1,834,873	1,289,521
株主資本合計	10,417,430	9,924,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,083	6,889
為替換算調整勘定	42,062	24,779
評価・換算差額等合計	108,145	17,890
新株予約権	22,134	25,996
少数株主持分	86,087	107,044
純資産合計	10,417,506	10,039,192
負債純資産合計	11,562,094	11,103,146

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,031,125	6,465,547
売上原価	1, 2, 4 5,434,681	1, 2, 4 4,769,710
売上総利益	2,596,444	1,695,837
販売費及び一般管理費	3, 4 2,391,195	3, 4 2,013,003
営業利益又は営業損失()	205,248	317,165
営業外収益		
受取利息	36,586	34,388
受取配当金	24,771	10,023
助成金収入	-	31,895
負ののれん償却額	25,013	25,279
その他	22,474	23,158
営業外収益合計	108,846	124,745
営業外費用		
支払利息	8,401	7,514
投資有価証券売却損	224,971	65,220
投資事業組合運用損	-	12,376
固定資産除却損	6,019	-
為替差損	7,855	18,672
その他	28,706	21,843
営業外費用合計	275,954	125,627
経常利益又は経常損失()	38,140	318,047
特別利益		
保険解約返戻金	34,373	6,384
関係会社株式売却益	-	7,999
貸倒引当金戻入額	-	95,327
特別利益合計	34,373	109,712
特別損失		
たな卸資産評価損	235,724	-
投資有価証券評価損	516,937	30,939
子会社整理損	-	6 69,927
関係会社株式評価損	27,334	-
貸倒引当金繰入額	166,431	-
会員権評価損	9,718	-
減損損失	5 63,185	-
事業再編損	-	7 23,437
特別損失合計	1,019,332	124,305
税金等調整前当期純損失()	946,818	332,640
法人税、住民税及び事業税	48,994	18,572
法人税等調整額	66,506	57,438
法人税等合計	115,500	76,010
少数株主損失()	6,081	1,094
当期純損失()	1,056,237	407,557

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
前期末残高	4,161,681	4,162,258
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	-	37,611
当期変動額合計	576	37,109
当期末残高	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
前期末残高	6,227,274	5,017,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,234	-
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	1,056,237	407,557
自己株式の消却	-	506,380
当期変動額合計	1,202,347	1,001,631
当期末残高	5,017,692	4,016,060
自己株式		
前期末残高	422,123	1,834,873
当期変動額		
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	1,550	1,359
自己株式の消却	-	543,992
当期変動額合計	1,412,749	545,351
当期末残高	1,834,873	1,289,521
株主資本合計		
前期末残高	13,039,186	10,417,430
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,234	-
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	1,056,237	407,557
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	2,127	1,862
当期変動額合計	2,614,520	493,389
当期末残高	10,417,430	9,924,041

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,571	66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	72,972
当期変動額合計	1,512	72,972
当期末残高	66,083	6,889
為替換算調整勘定		
前期末残高	57,603	42,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,665	17,283
当期変動額合計	99,665	17,283
当期末残高	42,062	24,779
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,968	108,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,177	90,255
当期変動額合計	101,177	90,255
当期末残高	108,145	17,890
新株予約権		
前期末残高	12,376	22,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,758	3,862
当期変動額合計	9,758	3,862
当期末残高	22,134	25,996
少数株主持分		
前期末残高	105,431	86,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,344	20,957
当期変動額合計	19,344	20,957
当期末残高	86,087	107,044
純資産合計		
前期末残高	13,150,025	10,417,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7,234	-
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失（ ）	1,056,237	407,557
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	2,127	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,763	115,075
当期変動額合計	2,725,282	378,314
当期末残高	10,417,506	10,039,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	946,818	332,640
減価償却費	188,184	164,981
のれん償却額	25,013	25,279
長期前払費用償却額	9,681	7,518
減損損失	63,185	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	6,600	21,800
貸倒引当金の増減額 (は減少)	183,780	92,693
退職給付引当金の増減額 (は減少)	29,615	15,024
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,231	4,237
受取利息及び受取配当金	61,358	44,411
支払利息	8,401	7,514
為替差損益 (は益)	5,059	5,398
子会社整理損	-	69,927
投資有価証券売却損益 (は益)	224,971	65,220
投資有価証券評価損益 (は益)	518,685	30,939
関係会社株式評価損	27,334	-
関係会社株式売却損益 (は益)	-	7,999
固定資産除却損	6,019	3,356
売上債権の増減額 (は増加)	37,614	285,638
たな卸資産の増減額 (は増加)	563,133	143,229
その他の流動資産の増減額 (は増加)	65,945	106,203
仕入債務の増減額 (は減少)	41,704	98,732
未払消費税等の増減額 (は減少)	27,785	38,500
その他の流動負債の増減額 (は減少)	90,652	37,795
その他	16,855	21,311
小計	486,415	378,794
利息及び配当金の受取額	61,476	42,868
利息の支払額	8,401	7,514
法人税等の支払額	115,042	46,195
法人税等の還付額	-	61,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,447	429,701

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	106,315
定期預金の払戻による収入	1,250	30,000
固定資産の取得による支出	131,654	101,979
投資有価証券の取得による支出	575,198	271,001
投資有価証券の売却による収入	675,179	461,278
子会社株式の取得による支出	1,250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 17,318
関係会社株式の売却による収入	-	8,000
貸付けによる支出	72,748	47,060
貸付金の回収による収入	31,558	36,923
その他の支出	93,285	12,885
その他の収入	56,634	8,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,514	11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	89,678	20,000
短期借入金の返済による支出	80,000	28,905
長期借入れによる収入	-	6,455
長期借入金の返済による支出	1,903	7,279
少数株主からの払込みによる収入	-	20,000
自己株式の売却による収入	2,127	2
自己株式の取得による支出	1,414,300	-
配当金の支払額	146,132	87,537
少数株主への配当金の支払額	1,515	1,365
その他	9,681	15,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,561,727	93,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,059	28,795
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,310,854	353,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,437	2,568,582
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,568,582	1 2,921,844

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の6社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股?有限公司(台湾) NIRECO AMERICA CORP. (アメリカ) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社は、下記の5社であります。 ニレコ計装株式会社 ミヨタ精密株式会社 CALGRAPH. SAS (フランス) 仁力克股?有限公司(台湾) 尼利可自動制御機器(上海)有限公司(中国) なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO AMERICA CORP. (アメリカ)は保有していた株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社NASAN NIRECO CO., LTD (韓国)については、連結財務諸表に与える影響が僅少のため持分法は適用せず原価法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、関連会社であったNASAN NIRECO CO., LTD (韓国)は、保有していた株式を全て売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、CALGRAPH. SAS、NIRECO AMERICA CORP.及び尼利可自動制御機器(上海)有限公司の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち仁力克股?有限公司、CALGRAPH. SAS及び尼利可自動制御機器(上海)有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金.....受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金.....同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品） 工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事（受注生産品）から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法
	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>この修正において期首の利益剰余金が7,234千円減少しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,333,774千円、668,862千円、557,551千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「破産更生債権等」は31,200千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前連結会計年度に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は12,749千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は3,356千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 0千円</p>													
<p>2. 受取手形割引高 271,025千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 234,052千円</p>												
	<p>3. 損失が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,592円であります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000百万円	借入実行残高	-	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000百万円												
貸出コミットメントの総額	1,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	1,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">71,956千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">28,034千円</p>																								
	<p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">25,285千円</p>																								
<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">140,424</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">183,120</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">705,864</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">195,361</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,874</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	140,424	旅費交通費	183,120	給与手当	705,864	賞与	195,361	役員賞与引当金繰入額	24,800	減価償却費	35,874	<p>3. 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費及び販売資料費</td> <td style="text-align: right;">78,854</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">154,396</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">631,659</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">162,141</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,682</td> </tr> </table>	広告宣伝費及び販売資料費	78,854	旅費交通費	154,396	給与手当	631,659	賞与	162,141	役員賞与引当金繰入額	3,000	減価償却費	28,682
広告宣伝費及び販売資料費	140,424																								
旅費交通費	183,120																								
給与手当	705,864																								
賞与	195,361																								
役員賞与引当金繰入額	24,800																								
減価償却費	35,874																								
広告宣伝費及び販売資料費	78,854																								
旅費交通費	154,396																								
給与手当	631,659																								
賞与	162,141																								
役員賞与引当金繰入額	3,000																								
減価償却費	28,682																								
<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,058,783千円</p>	<p>4. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">842,591千円</p>																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしております。</p> <p>ミヨタ精密株式会社が所有する工場用地については、従来より、地価の下落により減損の兆候(市場価額の著しい時価の下落)が生じていたものの、回収可能価額(使用価値)が帳簿価額を上回っていたため減損損失の認識は不要としておりましたが、当連結会計年度末に同社の将来キャッシュフローの見積りの見直しを行ったところ、使用価値が正味売却価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失(63,185千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、正味売却価額は路線価による相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	東京都八王子市	工場	土地	-																	
場所	用途	種類	その他																						
東京都八王子市	工場	土地	-																						
	<p>6. 子会社整理損</p> <p>連結子会社であったNIRECO AMERICA CORPORATIONの株式売却に伴い発生したものであります。</p>																								
	<p>7. 事業再編損</p> <p>連結子会社であるCALGRAPH SASの事業拠点の規模縮小に伴うものであります。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,005,249	-	-	10,005,249
合計	10,005,249	-	-	10,005,249
自己株式				
普通株式(注)	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

(注) 自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けによる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	22,134
合計		-	-	-	-	-	22,134

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,270	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	72,838	8	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	10,005,249	-	800,000	9,205,249
合計	10,005,249	-	800,000	9,205,249
自己株式				
普通株式（注2）	2,698,379	-	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	-	802,000	1,896,379

（注1）発行済株式の普通株式の減少800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であります。

（注2）自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	25,996
合計		-	-	-	-	-	25,996

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,841	6	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	43,853	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,438,318</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">130,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,568,582</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,438,318	有価証券勘定	130,263	現金及び現金同等物	2,568,582	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,854,430</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,315</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,921,844</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却によりNIRECO AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNIRECO AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,699</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,563</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,829</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">113,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,595</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,318</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,854,430	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,315	有価証券勘定	137,729	現金及び現金同等物	2,921,844	流動資産	133,699	固定資産	27,864	資産合計	161,563	流動負債	34,829	固定負債	113,766	負債合計	148,595	株式の売却価額	23	連結除外時の現金及び現金同等物	17,341	差引：株式売却による支出	17,318
現金及び預金勘定	2,438,318																																
有価証券勘定	130,263																																
現金及び現金同等物	2,568,582																																
現金及び預金勘定	2,854,430																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,315																																
有価証券勘定	137,729																																
現金及び現金同等物	2,921,844																																
流動資産	133,699																																
固定資産	27,864																																
資産合計	161,563																																
流動負債	34,829																																
固定負債	113,766																																
負債合計	148,595																																
株式の売却価額	23																																
連結除外時の現金及び現金同等物	17,341																																
差引：株式売却による支出	17,318																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	64,803	42,644	22,158	工具、器具及び備品	39,125	29,073	10,051
無形固定資産	196,136	118,900	77,235	無形固定資産	142,797	99,590	43,207
合計	260,939	161,545	99,393	合計	181,923	128,664	53,259
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,752千円 1年超 54,692千円 合計 101,445千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,441千円 1年超 22,251千円 合計 54,692千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,749千円 減価償却費相当額 53,308千円 支払利息相当額 2,224千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,240千円 減価償却費相当額 46,134千円 支払利息相当額 1,373千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行なうとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされておりますが、そのほとんどが当社グループ従業員への住宅取得支援等を目的とした貸付金であり、リスク回避のために担保設定なども行なっておりますが、そのリスクは極めて限定されたものと考えております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,854,430	2,854,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,839,425	2,839,425	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,217,295	1,217,295	-
(4) 長期貸付金	285,851		
貸倒引当金(*1)	901		
	284,950	261,795	23,154
(5) 破産更生債権等	26,412		
貸倒引当金(*1)	26,412		
	-	-	-
資産計	7,196,101	7,172,947	23,154
(1) 支払手形及び買掛金	383,284	383,284	-
(2) 未払費用	262,449	262,449	-
負債計	645,733	645,733	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その内訳のほとんどが当社グループ従業員への貸付のため、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,850,192	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,839,425	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	-	134,330	100,000	-
長期貸付金	-	114,128	97,870	72,951
合計	5,689,618	248,458	197,870	72,951

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,332	193,921	62,589
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101,000	109,300	8,300
	小計	232,332	303,221	70,889
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	436,853	409,495	27,358
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201,688	197,280	4,408
	その他	-	-	-
	(3) その他	383,757	292,797	90,960
	小計	1,022,299	899,572	122,726
合計		1,254,631	1,202,794	51,836

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて518,685千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
819,308	116	225,088

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,170
投資事業組合出資金	67,824
MMF等 (MMF, MRF)	130,263

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	98,661	98,619	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	98,661	98,619	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	456,535	351,994	104,541
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	184,912	181,958	2,954
	その他	-	-	-
	(3) その他	40,738	39,771	967
	小計	682,187	573,724	108,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	209,175	279,207	70,031
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	34,599	35,795	1,195
	その他	-	-	-
	(3) その他	291,332	321,679	30,346
	小計	535,107	636,682	101,574
	合計	1,217,295	1,210,406	6,889

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,170千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49,893	3,208	4,116
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	48,000	200	-
その他	-	-	-
(3) その他	393,511	8,190	72,702
合計	491,404	11,598	76,818

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,939千円（その他有価証券で時価のある株式5,940千円、非上場株式で時価のない株式24,999千円）について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価のない有価証券については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、平成22年3月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

その他、要拠出額を退職給付費用として費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	63,740百万円	52,672百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円	71,183百万円
差引額	15,393百万円	18,511百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.0%	(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
当連結会計年度	3.3%	(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の当連結会計年度末における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,511百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	949,775	1,029,305
(2)年金資産(千円)	641,680	806,511
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	308,095	222,794
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	354,698	208,901
(5)未認識過去勤務債務(千円)	8,819	66,701
(6)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	37,783	52,807
(7)前払年金費用(千円)	64,498	76,278
(8)退職給付引当金((6)-(7))(千円)	26,714	23,470

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	175,350	166,475
(2) 利息費用(千円)	22,915	23,384
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	27,295	22,459
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	32,859	55,898
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	245	389
(6) 退職給付費用(千円)	204,075	222,909

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております)	10 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により費用 処理しております)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 9,758千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役7名・使用人190名及び監査役3名	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 301,000株	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株
付与日	平成16年6月25日	平成19年8月20日	平成20年8月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左
権利行使期間	自平成17年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	128,000	11,900	-
権利確定	-	-	11,900
権利行使	3,000	-	-
失効	125,000	-	-
未行使残	-	11,900	11,900

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション
権利行使価格(円)	709	1	1
行使時平均株価(円)	883	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	1,040	820

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年Stock・オプション
株価変動性(注)1	29.977%
予想残存期間(注)2	7.33年
予想配当率(注)3	1.720%
無リスク利率(注)4	1.0898%

- (注) 1. 予想残存期間7.33年(88ヶ月)に対応する期間(平成13年4月16日から平成20年8月11日)の週次株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。
3. 平成20年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 5,722千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日	自 平成21年8月18日 至 平成41年7月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	11,900	11,900	-
権利確定	-	-	7,500
権利行使	1,000	1,000	-
失効	-	-	-
未行使残	10,900	10,900	7,500

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	1,040	820	763

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注)1	29.624%
予想残存期間(注)2	6.54年
予想配当率(注)3	1.647%
無リスク利率(注)4	0.9128%

(注)1. 予想残存期間6.54年(78ヶ月)に対応する期間(平成15年2月2日から平成21年8月17日)の週次株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 278,262</p> <p>未払事業税等否認 8,156</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 81,350</p> <p>未払賞与否認 119,286</p> <p>役員賞与引当金否認 9,994</p> <p>退職給付引当金否認 10,151</p> <p>有価証券評価損否認 47,838</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,207</p> <p>役員退職慰労引当金否認 33,474</p> <p>棚卸資産評価損否認 108,676</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,524</p> <p>会員権等評価損否認 12,559</p> <p>その他 7,121</p> <p>繰延税金資産小計 771,603</p> <p>評価性引当額 572,760</p> <p>繰延税金資産計 198,843</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 26,299</p> <p>その他 136</p> <p>繰延税金負債計 26,435</p> <p>繰延税金資産の純額 172,407</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 511,845</p> <p>未払事業税等否認 4,843</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,617</p> <p>未払賞与否認 91,898</p> <p>役員賞与引当金否認 1,140</p> <p>退職給付引当金否認 9,622</p> <p>有価証券評価損否認 38,782</p> <p>役員退職慰労引当金否認 31,651</p> <p>棚卸資産評価損否認 83,874</p> <p>棚卸資産の未実現利益 21,104</p> <p>株式報酬費用否認 10,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,824</p> <p>会員権等評価損否認 12,559</p> <p>その他 10,492</p> <p>繰延税金資産小計 841,916</p> <p>評価性引当額 694,697</p> <p>繰延税金資産計 147,218</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 31,104</p> <p>繰延税金負債計 31,104</p> <p>繰延税金資産の純額 116,114</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	-	8,031,125
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,220,360	2,729,679	1,730,263	350,823	8,031,125	-	8,031,125
営業費用	2,722,052	2,475,313	1,716,937	329,474	7,243,776	582,101	7,825,877
営業利益または営業損失 ()	498,308	254,366	13,326	21,349	787,349	582,101	205,248
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	2,118,782	2,226,224	1,133,257	193,773	5,672,037	5,890,057	11,562,094
減価償却費	795	15,100	8,854	1,463	26,212	171,653	197,865
減損損失	-	-	-	-	-	63,185	63,185
資本的支出	4,601	17,503	7,360	2,942	32,406	200,037	232,443

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分しております。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置(メタル関連)、 渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置(印刷・フィルム関連)、張力制御装置、見当合わせ制御装置、 糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、 青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用582,101千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,890,057千円であり、その主なものは、当社での現金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「プロセス事業」で21,205千円、「ウェブ事業」で42,162千円、「検査機事業」で284千円及び「その他」で8,304千円それぞれ減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~7年に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	プロセス事業 (千円)	ウェブ事業 (千円)	検査機 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	-	6,465,547
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,563,573	2,059,763	1,673,317	168,894	6,465,547	-	6,465,547
営業費用	2,428,650	1,874,158	1,734,923	178,756	6,216,487	566,225	6,782,713
営業利益または営業損失 ()	134,923	185,605	61,606	9,862	249,060	566,225	317,165
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	2,155,045	1,848,584	1,159,062	82,216	5,244,907	5,858,239	11,103,146
減価償却費	3,153	7,757	13,657	2,503	27,070	145,430	172,500
資本的支出	1,635	24,738	4,591	-	30,964	70,192	101,156

(注) 1. 事業の種類別セグメントは、販売市場の類似性に使用目的の類似性を加味したものを基準として区分して
おります。

各区分に属する主な製品は、下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
プロセス事業	プロセス制御装置、自動識別印字装置、耳端位置制御装置（メタル関連）、 渦流式溶鋼レベル計、板幅計
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）、張力制御装置、見当合わせ制御装置、 糊付け制御装置
検査機事業	印刷品質検査装置、無地検査装置、画像処理解折装置、分光式計測装置、 青果物検査装置
その他	近赤外分析システム、その他

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の
管理部門に係る費用566,225千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,858,239千円であり、その主なものは、当社での
現金、有価証券及び投資有価証券であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契
約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指
針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「プロセス事業」で93,127千円、営業利益が
「プロセス事業」で12,661千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	835,252	168,520	81,594	18,897	1,104,263
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,031,125
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	10.4	2.1	1.0	0.2	13.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	東アジア	アメリカ	西ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（千円）	755,609	69,325	71,603	14,376	910,913
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,465,547
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	11.7	1.1	1.1	0.2	14.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)東アジア.....韓国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、その他

(2)西ヨーロッパ...フランス、スペイン、イギリス、ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	(所有) 直接 33.3	韓国におけ る当社製品 の販売	当社製品 の販売	47,883	破産更 生債権 等	149,161

（注）1．上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3．上記関連会社の破産更生債権等に対して149,161千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において149,161千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注3)	NASAN NIRECO Co.,LTD	韓国 華城市	600	制御機器販 売業	なし (注3)	なし (注3)	債権放棄 (注2)	81,922	-	-

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．平成21年 8月20日の和解に基づく破産更生債権等の回収等が全て完了したため、債権放棄を行ったものであります。

3．平成21年 8月20日の和解に基づき、平成21年10月23日に当該会社の株式を全て売却しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,410.90円	1株当たり純資産額 1,076.14円
1株当たり当期純損失金額() 118.43円	1株当たり当期純損失金額() 55.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,056,237	407,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,056,237	407,557
期中平均株式数(千株)	8,918	7,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数238個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数293個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。</p> <p>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</p> <p>2. 消却方法 その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>4. 消却した株式の数 800,000株</p> <p>5. 消却した株式の総額 543,992千円</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 9,205,249株</p> <p>7. 消却日 平成21年5月29日</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は平成22年5月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月21日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式8,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 80個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役5名及び執行役員4名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成22年6月22日から平成42年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成22年5月31日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,651	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,097	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,105	16,040	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	379	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,740	39,014	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	75,974	55,054	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,968	15,968	6,286	790

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,019,904	1,974,633	1,413,710	2,057,298
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	258,716	36,690	138,916	28,302
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	158,894	10,304	284,187	45,828
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	21.75	1.41	38.88	6.27

訴訟

当社は、平成20年12月3日に関係会社でありますNASAN NIRECO CO.,LTD(韓国)に対して、売掛金の支払いを求めため、韓国水原地方法院烏山市法院に訴訟を提起し、平成21年6月19日全面勝訴の判決を得ました。その後、平成21年8月20日に支払いについての和解に合意し、当連結会計年度末までにその和解条項は全て履行され、和解に基づく支払もすべて完了し、前連結会計年度において計上した貸倒引当金についても、それらに基づき、貸倒引当金戻入処理及び貸倒損失処理を完了しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979,171	2,308,661
受取手形	494,768	259,319
売掛金	1 2,445,008	1 2,426,428
有価証券	53,530	85,933
製品	1,130,256	924,863
仕掛品	358,688	3 395,677
原材料	290,869	307,702
前払費用	76,157	92,289
繰延税金資産	155,693	116,476
未収入金	1 50,661	1 12,215
未収還付法人税等	56,109	-
未収消費税等	-	17,759
その他	53,870	30,964
貸倒引当金	16,016	11,171
流動資産合計	7,128,768	6,967,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,509	1,508,689
減価償却累計額	1,093,303	1,125,102
建物(純額)	408,205	383,587
構築物	60,851	60,851
減価償却累計額	53,405	54,356
構築物(純額)	7,445	6,494
機械及び装置	178,737	200,662
減価償却累計額	145,954	155,705
機械及び装置(純額)	32,782	44,956
車両運搬具	44,376	44,594
減価償却累計額	32,431	35,037
車両運搬具(純額)	11,945	9,557
工具、器具及び備品	670,969	666,348
減価償却累計額	594,924	606,146
工具、器具及び備品(純額)	76,044	60,201
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	15,530	15,530
有形固定資産合計	992,950	961,323
無形固定資産		
ソフトウェア	39,598	25,871
リース資産	65,846	55,054
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	110,316	85,797

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,789	1,129,735
関係会社株式	424,417	370,977
関係会社出資金	216,000	216,000
従業員に対する長期貸付金	270,159	280,330
関係会社長期貸付金	128,720	-
破産更生債権等	215,045	26,412
長期前払費用	28,126	13,661
前払年金費用	59,663	70,003
敷金及び保証金	32,648	32,219
保険積立金	111,635	119,119
会員権	45,348	45,348
その他	-	3,031
貸倒引当金	344,174	27,735
投資その他の資産合計	2,508,381	2,279,104
固定資産合計	3,611,647	3,326,224
資産合計	10,740,416	10,293,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 301,959	¹ 348,031
未払金	40,018	42,567
未払費用	273,097	209,356
リース債務	15,105	16,040
未払法人税等	-	2,838
未払消費税等	18,531	-
前受金	21,183	15,785
預り金	¹ 155,911	¹ 95,562
役員賞与引当金	19,000	-
工事損失引当金	-	³ 25,285
その他	875	514
流動負債合計	845,683	755,980
固定負債		
役員退職慰労引当金	61,804	52,858
リース債務	50,740	39,014
繰延税金負債	24,462	28,701
固定負債合計	137,006	120,573
負債合計	982,689	876,554

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	37,611	502
資本剰余金合計	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	111,151	1,037,164
利益剰余金合計	4,401,937	3,475,924
自己株式	1,834,873	1,289,521
株主資本合計	9,801,675	9,383,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,083	6,889
評価・換算差額等合計	66,083	6,889
新株予約権	22,134	25,996
純資産合計	9,757,726	9,416,790
負債純資産合計	10,740,416	10,293,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,346,496	5,961,326
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	811,848	788,678
当期製品製造原価	2 4,730,175	2 3,926,568
合計	5,542,023	4,715,247
製品期末たな卸高	788,678	594,214
他勘定振替高	5 77,573	5 27,086
製品売上原価	3 4,675,772	3, 4 4,093,945
工事売上原価	1, 2 493,441	1, 2 495,364
売上原価合計	5,169,214	4,589,310
売上総利益	2,177,282	1,372,016
販売費及び一般管理費	6, 7 1,928,099	6, 7 1,673,090
営業利益又は営業損失()	249,183	301,074
営業外収益		
受取利息	2 11,174	4,385
有価証券利息	18,138	28,094
受取配当金	2 41,822	2 19,458
不動産賃貸料	2 19,968	2 16,818
助成金収入	-	21,064
その他	2 21,950	2 16,465
営業外収益合計	113,053	106,285
営業外費用		
支払利息	7,049	5,407
投資有価証券売却損	224,971	65,220
貸倒引当金繰入額	57,578	-
投資事業組合運用損	-	12,376
不動産賃貸費用	5,120	5,474
その他	26,339	19,995
営業外費用合計	321,059	108,475
経常利益又は経常損失()	41,177	303,264
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	104,131
関係会社株式売却益	-	7,999
特別利益合計	-	112,131
特別損失		
たな卸資産評価損	212,617	-
投資有価証券評価損	516,937	30,939
関係会社株式評価損	39,057	53,439
貸倒引当金繰入額	166,431	-
会員権評価損	7,091	-
特別損失合計	942,134	84,379
税引前当期純損失()	900,956	275,512
法人税、住民税及び事業税	7,552	12,968
法人税等調整額	62,195	43,457
法人税等合計	69,747	56,425
当期純損失()	970,704	331,938

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,764,314	61.4	2,307,491	58.6
労務費	2	453,347	10.1	525,241	13.3
経費	2	1,284,931	28.5	1,105,722	28.1
当期総製造費用		4,502,593	100.0	3,938,454	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		1,017,402		700,265	
合計		5,519,995		4,638,720	
他勘定振替高	3	89,554		14,174	
半製品仕掛品期末棚卸高		700,265		726,326	
当期製品製造原価		4,730,175		3,926,568	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,939,495千円が含まれております。	1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基 づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,531,507千円が含まれております。
2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりでありま す。 研究開発費 985,646千円 給料手当 272,031千円 減価償却費 42,716千円 旅費交通費 25,712千円	2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりでありま す。 研究開発費 792,927千円 給料手当 314,937千円 減価償却費 33,901千円 旅費交通費 34,384千円
3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 13,811千円 営業外費用 335千円 その他 75,408千円	3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 34,998千円 営業外費用 4,546千円 その他 53,718千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
前期末残高	37,035	37,611
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	-	37,611
当期変動額合計	576	37,109
当期末残高	37,611	502
資本剰余金合計		
前期末残高	4,161,681	4,162,258
当期変動額		
自己株式の処分	576	502
自己株式の消却	-	37,611
当期変動額合計	576	37,109
当期末残高	4,162,258	4,125,148
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,005,661	111,151
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	970,704	331,938
自己株式の消却	-	506,380
当期変動額合計	1,116,813	926,012
当期末残高	111,151	1,037,164

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,518,751	4,401,937
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	970,704	331,938
自己株式の消却	-	506,380
当期変動額合計	1,116,813	926,012
当期末残高	4,401,937	3,475,924
自己株式		
前期末残高	422,123	1,834,873
当期変動額		
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	1,550	1,359
自己株式の消却	-	543,992
当期変動額合計	1,412,749	545,351
当期末残高	1,834,873	1,289,521
株主資本合計		
前期末残高	12,330,662	9,801,675
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	970,704	331,938
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	2,127	1,862
当期変動額合計	2,528,986	417,770
当期末残高	9,801,675	9,383,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64,571	66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	72,972
当期変動額合計	1,511	72,972
当期末残高	66,083	6,889
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,571	66,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,511	72,972
当期変動額合計	1,511	72,972
当期末残高	66,083	6,889
新株予約権		
前期末残高	12,376	22,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,758	3,862
当期変動額合計	9,758	3,862
当期末残高	22,134	25,996

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,278,467	9,757,726
当期変動額		
剰余金の配当	146,109	87,694
当期純損失()	970,704	331,938
自己株式の取得	1,414,300	-
自己株式の処分	2,127	1,862
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,246	76,834
当期変動額合計	2,520,740	340,935
当期末残高	9,757,726	9,416,790

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定。）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資（金融 商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品 見込生産品.....先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 受注生産品.....個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)原材料先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3)仕掛品個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益は70,060千円、経常利益は53,387千円それぞれ減少し、税引前当期純損失及び当期純損失は266,004千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(1)製品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p> <p>(3)仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を3~11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、2~7年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」として処理し、投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）</p> <p> 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事（受注生産品）</p> <p> 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当社における機械装置の製造等基本的な仕様や作業内容を顧客の指図に基づいて行なう受注生産品について、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事（受注生産品）から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注生産品については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は93,127千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ12,661千円減少しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記していたものは、当事業年度から「製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ788,678千円、341,577千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「仕掛品」から控除しておりました「工事損失引当金」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が当事業年度から適用されることとなり、両建てでの表示が原則的な取扱いであることが明確になったことから、流動負債の「工事損失引当金」として表示することといたしました。なお、前事業年度末に流動資産の「仕掛品」から控除した「工事損失引当金」は60,800千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。			1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもののほか次のものがあります。		
売掛金	203,927千円		売掛金	27,816千円	
未収入金	3,534千円		未収入金	5,949千円	
買掛金	91,352千円		買掛金	83,335千円	
預り金	130,000千円		預り金	70,000千円	
2. 受取手形割引高は271,025千円であります。			2. 受取手形割引高は234,052千円であります。		
			3. 損失が見込まれる工事契約(受注生産品)に係るた な卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示 しております。 損失の発生が見込まれる工事契約(受注生産品)に係 るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は 仕掛品19,592千円であります。		
4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し 債務保証を行っております。					
保証先	金額(千円)	内容			
尼利可自動制御機器(上 海)有限公司	8,651	借入債務			
計	8,651	-			
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。			5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引 銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	1,000百万円		貸出コミットメントの総額	1,000百万円	
借入実行残高	-		借入実行残高	-	
差引額	1,000百万円		差引額	1,000百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379
合計	846,379	1,855,000	3,000	2,698,379

(注) 自己株式の普通株式の増加1,855,000株は、株式会社ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付けによる増加であります。

また、減少3,000株は、新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,698,379	-	802,000	1,896,379
合計	2,698,379	-	802,000	1,896,379

(注) 自己株式の普通株式の減少802,000株のうち800,000株は会社法第178条の規定に基づく消却による減少であり、2,000株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	61,109	40,982	20,126	工具、器具及び備品	35,431	26,672	8,758
ソフトウェア	196,136	118,900	77,235	ソフトウェア	142,797	99,590	43,207
合計	257,245	159,883	97,362	合計	178,228	126,262	51,966
2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 46,013千円 1年超 53,399千円 合計 99,413千円				2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,702千円 1年超 21,697千円 合計 53,399千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,010千円 減価償却費相当額 52,569千円 支払利息相当額 2,224千円				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,501千円 減価償却費相当額 45,395千円 支払利息相当額 1,373千円			
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4.減価償却費相当額の算定方法 同左			
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				5.利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式370,977千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 156,280</p> <p>棚卸資産評価損否認 106,767</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 134,262</p> <p>未払賞与引当金限度超過額 102,372</p> <p>役員賞与引当金繰入否認 7,790</p> <p>有価証券評価損否認 47,838</p> <p>関係会社株式評価損否認 16,013</p> <p>役員退職慰労引当金否認 25,339</p> <p>会員権等評価損否認 11,561</p> <p>事業税等否認 5,080</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,524</p> <p>その他 7,221</p> <p>繰延税金資産小計 664,053</p> <p>評価性引当額 508,359</p> <p>繰延税金資産計 155,693</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 24,462</p> <p>繰延税金負債計 24,462</p> <p>繰延税金資産の純額 131,231</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 467,350</p> <p>未払事業税等否認 4,457</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 10,655</p> <p>未払賞与否認 67,255</p> <p>役員賞与引当金否認 8,552</p> <p>有価証券評価損否認 38,782</p> <p>関係会社株式評価損否認 21,910</p> <p>役員退職慰労引当金否認 21,671</p> <p>棚卸資産評価損否認 81,701</p> <p>株式報酬費用否認 10,658</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,824</p> <p>会員権等評価損否認 11,561</p> <p>その他 10,125</p> <p>繰延税金資産小計 757,507</p> <p>評価性引当額 641,031</p> <p>繰延税金資産計 116,476</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格年金掛金認容 28,701</p> <p>繰延税金負債計 28,701</p> <p>繰延税金資産の純額 87,774</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,332.39円 1株当たり当期純損失金額() 108.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,020.16円 1株当たり当期純損失金額() 45.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	970,704	331,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	970,704	331,938
期中平均株式数(千株)	8,918	7,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数238個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数293個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づいて、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下のとおり実施しました。</p> <p>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</p> <p>2. 消却方法 その他資本剰余金及び利益剰余金からの減額</p> <p>3. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>4. 消却した株式の数 800,000株</p> <p>5. 消却した株式の総額 543,992千円</p> <p>6. 消却後の発行済株式総数 9,205,249株</p> <p>7. 消却日 平成21年5月29日</p>	<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は平成22年5月31日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成22年6月21日に付与いたしました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式8,000株</p> <p>3. 新株予約権の総数 80個(1個につき100株)</p> <p>4. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数 当社取締役5名及び執行役員4名</p> <p>5. 新株予約権の行使期間 平成22年6月22日から平成42年5月31日まで</p> <p>6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成22年5月31日取締役会決議)」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東京機械製作所	1,325,000
		極東貿易(株)	757,049
		(株)東京都民銀行	95,416
		帝国通信工業(株)	232,000
		ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068
		(株)アパールデータ	60,000
		新日本製鉄(株)	90,917.45
		(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000
		岩崎電気(株)	137,000
		中外炉工業(株)	79,503
		その他(12銘柄)	210,381.73
		計	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第1回野村ホールディングス(株) 期限前償還条項付社債	100,000
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	50,000
		国際金融公社債 International Finance Corporation, IFC	850 (千 トルコ・リラ)
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回無担保社債	20,000
		1,000 アフリカ開発銀行	(千 南アフリカ・ランド)
		計	170,000 850 (千 トルコ・リラ) 1,000 (千 南アフリカランド)

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド等)		
		野村証券(株) 豪ドル建て マネー・マネジメント・ファンド	56,843,157	48,600
		大和証券投資信託委託(株) フリーファイナンシャルファンド	21,006,006	21,006
		三菱UFJ投信(株) マネー・リザーブ・ファンド	14,121,940	14,121
		野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・リザーブ・ファンド	801,299	801
		T & Dアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	751,297	751
		りそなアセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	651,903	651
		小計	94,175,602	85,933

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	81,480
		ブラックロック・ジャパン(株) B R T R E Xファンド	48,663,339	43,495
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ外国債券ファンド ダイワスピリット	29,456,514	29,768
		東京海上アセットマネジメント投信(株) 東京海上R o g g eニッポン 海外債権ファンド	20,000,000	19,956
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ニッポン応援ファンド 京都の志士達	10,000,000	10,970
		(投資事業有限責任組合等)		
		アクアリムコ13号 投資事業有限責任組合	10	4,277
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス1号 投資事業組合	10	1,555
		パシフィック・リム・アクア・ ライフサイエンス3号 投資事業組合	10	1,551
		アクアリムコ・テクノロジー3号 投資事業有限責任組合	30	860
アクアリムコ・バイオ テクノロジー・日本凱旋2号 投資事業組合	20	426		
	小計	108,129,933	194,341	
計		202,305,535	280,274	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,501,509	7,180	-	1,508,689	1,125,102	31,798	383,587
構築物	60,851	-	-	60,851	54,356	950	6,494
機械及び装置	178,737	22,786	861	200,662	155,705	10,569	44,956
車両運搬具	44,376	3,383	3,165	44,594	35,037	5,344	9,557
工具、器具及び備品	670,969	31,418	36,039	666,348	606,146	42,413	60,201
土地	440,995	-	-	440,995	-	-	440,995
建設仮勘定	15,530	-	-	15,530	-	-	15,530
有形固定資産計	2,912,970	64,768	40,065	2,937,672	1,976,349	91,077	961,323
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	68,637	42,765	13,727	25,871
リース資産	-	-	-	79,842	24,787	15,105	55,054
電話加入権	-	-	-	4,871	-	-	4,871
無形固定資産計	-	-	-	153,350	67,552	28,833	85,797
長期前払費用	42,206	-	6,945	35,260	21,599	7,518	13,661
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	360,190	954	207,329	114,908	38,906
役員賞与引当金	19,000	-	19,000	-	-
工事損失引当金	-	25,285	-	-	25,285
役員退職慰労引当金	61,804	-	8,946	-	52,858

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当金の回収87,902千円及び洗替による戻入額27,006千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,636
預金の種類	
当座預金	1,367,511
普通預金	36,365
定期預金	900,000
別段預金	1,148
小計	2,305,024
合計	2,308,661

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	33,075
(株)旭製作所	30,345
(株)ウエヤマ技研	20,319
井上金属工業(株)	17,607
新日本工機(株)	14,910
その他(124件)	143,062
合計	259,319

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	77,078
" 5月	199
" 6月	27,337
" 7月	93,207
" 8月	42,149
" 9月以降	19,347
合計	259,319

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易㈱	365,821
三菱日立製鉄機械㈱	198,535
住友金属工業㈱	193,053
スチールプランテック㈱	180,059
JFEスチール㈱	149,436
その他(465件)	1,339,522
合計	2,426,428

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (B) (D) ÷ 12
2,445,008	6,221,739	6,240,319	2,426,428	72.00	4.68ヵ月

4) 製品

区分	金額(千円)
プロセス事業	215,572
ウェブ事業	530,405
検査機事業	178,423
その他	462
合計	924,863

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
プロセス事業	194,604
ウェブ事業	102,887
検査機事業	97,680
その他	505
合計	395,677

6) 原材料

区分	金額(千円)
電子・電気部品及び光学部品	173,588
油圧機器及び機械・鋳金部品	78,438
その他	55,674
合計	307,702

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミヨタ精密(株)	74,549
(株)キスコ	44,051
(株)エイト電子	14,306
J F E メカニカル(株)福山事業所	11,025
(有)ヒルマ電機	7,393
その他(274件)	196,704
合計	348,031

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第84期 第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第84期 第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第84期 第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】4. (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニレコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニレコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績のすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【重要な会計方針】2.(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。